



中電エレポート
2021

CHUDENKO Report 2021

Change & Growth For All

変革と成長を遂げる中電工グループ

Change & Growth For All

社 是



企業理念

企業使命

総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

経営姿勢

1. お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
2. 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
3. 総合技術力の強化・向上を目指す。
4. 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
5. 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

行動指針

1. 真心をもってお客様の信頼を築き、常にお客様の満足を仕事の成果と心がけ行動する。
2. 自主と責任をもって素早く行動し、迅速な意思決定と業務処理のスピードアップを図る。
3. 従来のやり方にこだわらず、柔軟な思考と旺盛なチャレンジ精神をもって行動する。
4. 社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。

目 次

02 社是・企業理念	20 事業概況	30 ESGの取り組み
03 中電工の全体像	21 2020年度の概況	31 E:環境
05 中電工のあゆみ	23 部門別:屋内電気工事	35 S:人材
07 財務・非財務ハイライト	24 部門別:空調管工事	37 S:安全・衛生活動
09 社長メッセージ	25 部門別:情報通信工事	39 S:品質/地域共生
15 中期経営計画の進捗	26 部門別:配電線工事	41 G:コーポレート・ガバナンス
	27 部門別:送変電地中線工事	49 G:コンプライアンス/リスク管理
	28 技術開発	51 11ヵ年の財務サマリー(連結)
	29 グループ企業	53 会社概要/株式情報

編集方針

本レポートは、当社グループの事業活動全般について、基本的な考え方と2020年度の実績等を掲載しています。

対象期間:2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)

※一部、同期間以降の活動も含まれます。

対象範囲:株式会社中電工およびグループ企業

将来見通しについての注意

本レポートに記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が開示時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本レポートの記述と異なる可能性があります。

「総合設備エンジニアリング企業」として 持続可能な社会の実現に貢献しています

事業ドメイン

一般部門

主要顧客：ゼネコン、製造業、ホテル、病院、学校、官公庁など



屋内電気工事 48.7%

各種電気設備工事の設計、施工、メンテナンスを担っています。再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも注力し、これまで以上の“快適”を、より省エネで実現する最適な電気設備を提供します。



空調管工事 18.5%

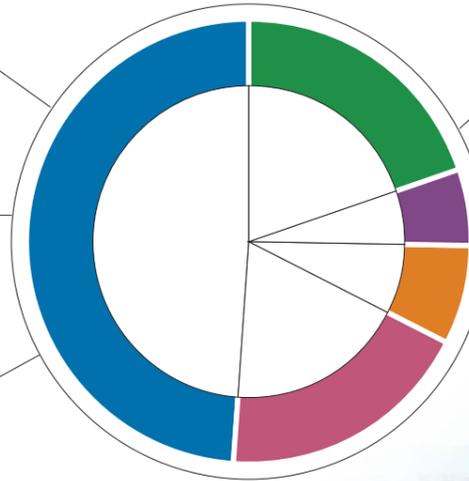
空調、給排水、消防設備などの設計、施工、メンテナンスを担っています。最新の省エネシステムを用いたリニューアルプランの提案も積極的に行い、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。



情報通信工事 7.4%

現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を担っています。「豊かな生活環境づくり」「地域の安心・安全確保」に取り組み、最先端技術でお客さまのニーズにお応えします。

売上高構成比(個別)



電力部門

主要顧客：中国電力、中国電力ネットワーク

配電線工事 19.8%

架空配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを担っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けします。自然災害発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧にあたっています。



送変電地中線工事 5.6%

中国電力ネットワーク株式会社の送変電・地中線設備と自家用特別高圧受電設備の設計、施工、保守を担っています。50年以上にわたる実績と豊富な経験を有し、電気の安定供給を支えています。



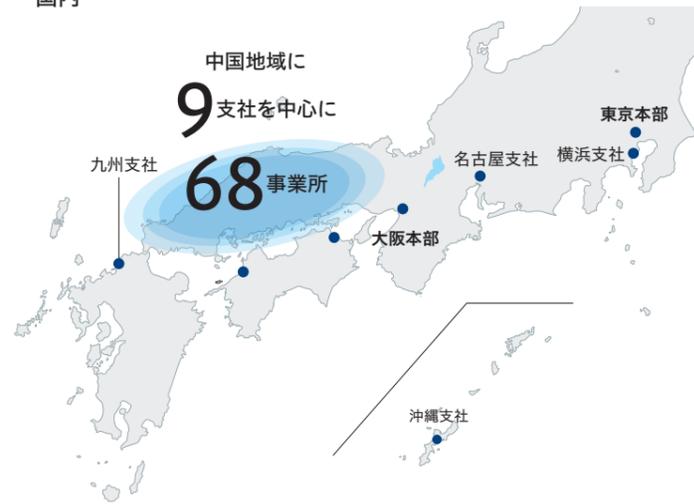
事業展開

中国5県を中心に、東京、大阪などの都市圏、更には海外へと事業を拡げています。

海外



国内



地域別受注高・売上高

中期経営計画に基づき、中国地域の事業基盤を更に強化しながら、需要が見込まれる都市圏などの体制整備を進めています。

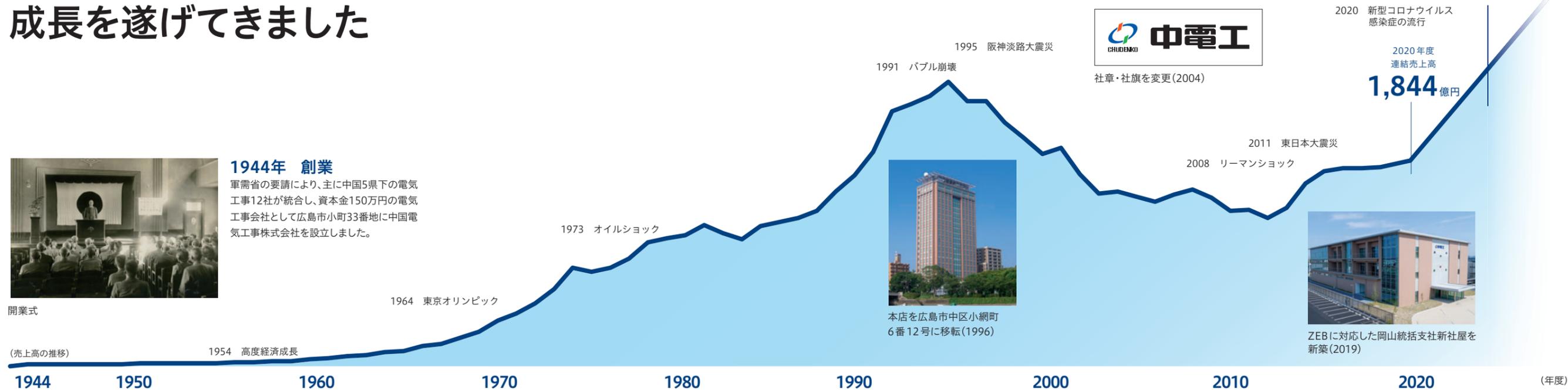
中国地域の売上高はここ数年堅調に推移しており、都市圏なども増加傾向にあります。2020年度の都市圏・海外の売上高は、昭和コーポレーションを連結化したことなどもあり、3年前の2倍以上に増加し着実に成果をあげてきています。

今後も中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大を図ります。



75年を超える歴史の中で変革を重ね 「総合設備エンジニアリング企業」として 成長を遂げてきました

2024年度 目標
連結売上高
2,100億円



沿革

- | | | | | | |
|-------------------------|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------|------------------|----------------|
| 1944 中国電気工事株式会社を設立 | 1960 技能者養成所(現 研修所)を開設 | 1972 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定替え | 1990 商号を株式会社中電工に変更 | 2000 ISO9001を取得 | 2004 社章・社旗を変更 |
| 1949 広島証券取引所市場に上場 | 1968 大阪証券取引所市場第二部に上場 | 1980 社は「真心」制定 | 1990 マラソン部(現 陸上競技部)を創設 | 2001 企業理念を制定 | 2008 電設工業展へ初出展 |
| 1950 東京事務所(現 東京本部)を開設 | 1969 広島証券取引所市場に上場 | | 1996 本店を広島市中区小網町6番12号(現在地)に移転 | 2002 ISO14001を取得 | 2015 安全実習棟を開設 |
| 1956 ビニール外装ケーブル工法の開発に成功 | 1970 東京証券取引所市場第二部に上場 | | | | |

創業～ 高い技術力が当社の強み

創業以来、半世紀以上にわたる技術の蓄積で幅広いニーズに対応しています。今後も、時代の変化に対応した高い技術力と品質でお客様の信頼を獲得し、選ばれ続ける企業を目指します。

1963年 技能五輪国際大会の金賞受賞パレード



アイルランド・ダブリンで開催された「第12回技能五輪国際大会」において、電気種目の日本代表として川井一令氏が出場し、金賞を受賞しました。
(写真:広島市民歓迎のパレードの風景)

1979年 サウジアラビアでの製油所で大規模工事を受注



1966年に初の海外工事となる韓国での電気設備工事を受注。その後、パキスタン、フィリピン、サウジアラビアでも受注し、若い優秀な技術者が各国で活躍しました。
(写真:サウジアラビア リヤド製油所)

1998年 「配電用多機能車」が溢澤賞を受賞



広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られる権威ある溢澤賞については、1956年の初受賞から2020年までに計18回の受賞歴があります。

2000年代～ M&A や海外法人の設立で事業拡大

将来を見据えた持続的な成長のための投資として、都市圏の体制強化・事業拡大、M&Aなどを推進しています。これら諸施策は連結業績に大きく貢献しており、今後もグループの更なる発展を目指し、成長投資を積極的に実施していきます。

2010年 CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立



初の海外現地法人(グループ企業)をマレーシアの首都クアラルンプールに設立しました。
(写真:中電工マレーシアが入居する「UOA BANGSARビル」)

2016年 杉山管工設備株式会社、 早水電機工業株式会社を グループ化



首都圏、京阪神地区における工事拡大、サービス拡充を目的に、高い専門性と技術力を保有する設備工事会社の杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化しました。
(写真上:杉山管工設備株式会社、写真下:早水電機工業株式会社)

2017年 RYB Engineering Pte. Ltd. を グループ化



東南アジアでの事業拡大をめざして、初の海外M&Aによりシンガポールの電気工事会社RYB Engineering Pte. Ltd.をグループ化しました。

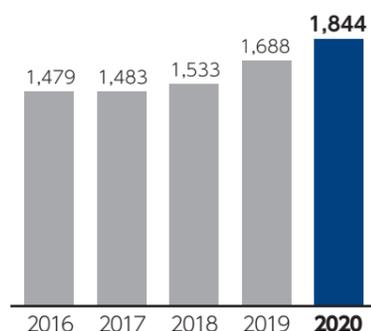
2020年 株式会社 昭和コーポレーションを グループ化



都市圏における営業活動等の連携・補完や当社空調管工事部門との協業による付加価値の高いトータルサービスの提供などを主眼に株式会社昭和コーポレーションをグループ化しました。

財務(連結)

売上高
1,844億円



売上高は、中電工個別で屋内電気工事や空調管工事の減少等により9億円減少したものの、連結子会社は昭和コーポレーションの連結化などにより164億円増加し、連結では、前年度から155億円(9.2%)増の1,844億円となりました。

営業利益/営業利益率
94億円 **5.1**%



営業利益は、受注競争が厳しく受注時の利益率が低下するなか、効率化や原価管理の徹底により売上総利益が増加したことや、販管費の抑制に努めたことで、前年度から11億円(13.8%)増の94億円となりました。営業利益率についても、0.2point増の5.1%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE
81億円 **3.8**%



親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の増加に加え、M&Aに係るのれんの減損損失が発生しなかったことなどにより、前年度から33億円(69.3%)増の81億円となりました。ROEについては、当期純利益の増加により1.5point増の3.8%となりました。

※ ROE: 自己資本利益率

設備投資額/減価償却費
21億円 **28**億円



設備投資は、労働環境の整備、安全確保および総合技術力の向上を目的として、事業場の整備・拡充、工具、事務用品等の更新を中心に、前年度から1億円(5.6%)減の21億円となりました。減価償却費については、前年度並みの28億円となりました。

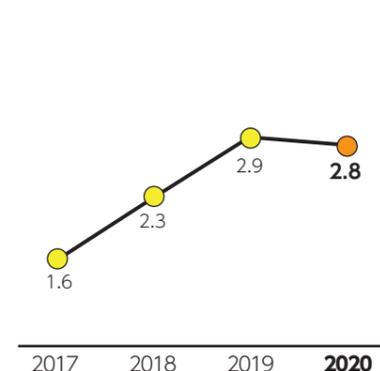
非財務(個別)

定期採用人数/女性比率
138名 **9.4**%



次世代の技術者の確保と育成に注力しています。また、女性社員の採用数拡大を図っています。

管理職に占める女性管理職比率
2.8%



男女が共に自身の個性や能力を十分に活かせる職場環境整備のための行動計画を策定し、女性を積極的に採用するとともに在籍する女性のキャリアアップに努めています。

総資産/ROA
2,765億円 **2.9**%



総資産は、前年度から16億円(0.6%)増の2,765億円となりました。ROAについては、当期純利益の増加により、1.1point増の2.9%となりました。

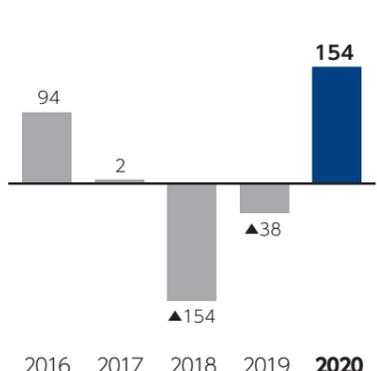
※ ROA: 総資産当期純利益率

純資産/自己資本比率
2,187億円 **77.6**%



純資産は、保有する株式の評価が上昇したことによる、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度から67億円(3.2%)増の2,187億円となりました。自己資本比率についても、1.9point増の77.6%となりました。

フリー・キャッシュフロー
154億円



フリー・キャッシュフローは、営業活動により91億円の資金を獲得したことに加え、投資活動により63億円の資金を獲得したことにより、154億円となりました。

※ フリー・キャッシュフロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF

配当金/配当性向
104円 **71.2**%



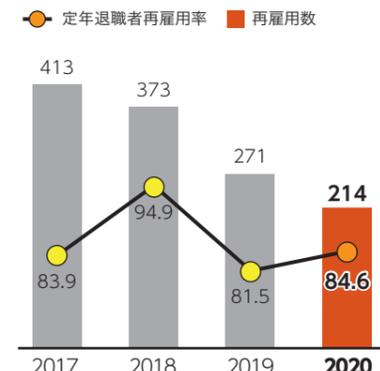
配当については、持続的・安定的に配当を行うため、DOE(連結株主資本配当率)を採用しています。2020年度は、DOE2.7%目処の配当方針としており、1株当たり104円、配当性向71.2%となりました。

障がい者雇用率
2.10%



企業の社会的責任として法定雇用率以上の障がい者雇用に取り組みます。

定年退職者再雇用率/再雇用数
84.6% **214**名



定年後も引き続き当社で働く意欲のある社員に対し、長年培った知識・技能を業務で発揮してもらえるよう、個々のワーク・ライフ・バランスに合った働き方ができる再雇用制度を設けています。

グループ一体となって 「変革と成長」を顕在化していきます



代表取締役社長 迫谷 章

2020年度および前中計の振り返り

Q. 2020年度の業績をお聞かせください。 また、前中計の総括をお願いします。

2020年度の事業環境は、公共投資が堅調に推移したものの、厳しい受注競争や人手不足に加え、コロナ禍の影響により民間設備投資の縮小や先送りが懸念される状況にありました。こうしたなか、当社グループは、中期経営計画(2018~2020年度)に基づき都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

この結果、2020年度における業績は連結では前年度と比べ増収・増益となりました。

中電工単体の売上高は、屋内電気工事や空調管工事の減少により、1,484億円と前年度比9億円の減収となったものの、連結の売上高は前年度末に連結化した株式会社昭和コーポレーションが加わったことなどにより、前年度比155億円増収の1,844億円となりました。

連結の営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率化施策による生産性向上などにより、94億円と前年度比11億円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加や前年度に計上したM&Aに係るのれんの減損損失が発生しなかったことなどにより、81億円と前年度比33億円の増益となりました。

以上の結果、売上高は9期連続の増収、営業利益も2期連続で増益、また親会社株主に帰属する当期純利益も2期ぶりの増益となり、これまで取り組んできた中期経営計画の諸施策の成果が顕在化したと考えています。

また、前中期経営計画(2018~2020年度)で設定した2021年3月期連結数値目標「売上高1,650億円、営業利益100億円」に対し、「売上高1,844億円、営業利益94億円」と、営業利益は届かなかったものの売上高は大きく上回る事ができ、一定の成果を上げることができたと考えています。

しかしながら、今後の事業環境は受注競争など厳しさを増すことが想定され、当社グループが引き続き成長を続けるためには、競争力の強化による更なる利益の確保、働き方改革などの課題に着実に対応していく必要があると考えています。

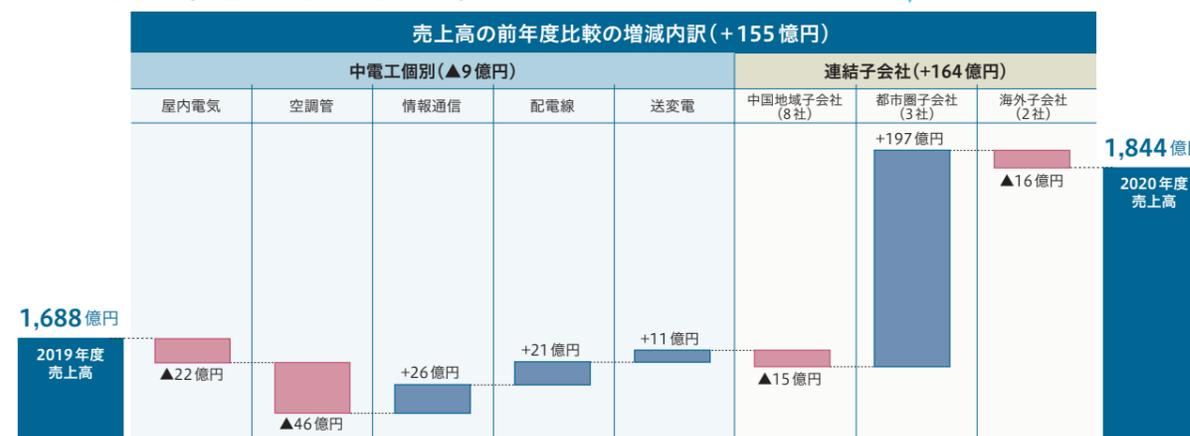
2020年度業績(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2019年度	2020年度	増減額	前年比
売上高	1,688億円	1,844億円	155億円	109%
売上総利益	(12.6%) 212億円	(13.8%) 254億円	41億円	119%
販管費	129億円	159億円	29億円	123%
営業利益	(4.9%) 83億円	(5.1%) 94億円	11億円	114%
経常利益	(6.6%) 111億円	(6.5%) 118億円	7億円	106%
親会社株主に帰属する当期純利益	(2.8%) 47億円	(4.4%) 81億円	33億円	169%

※()内は、売上高利益率

2020年度業績(売上高の増減要因:連結)



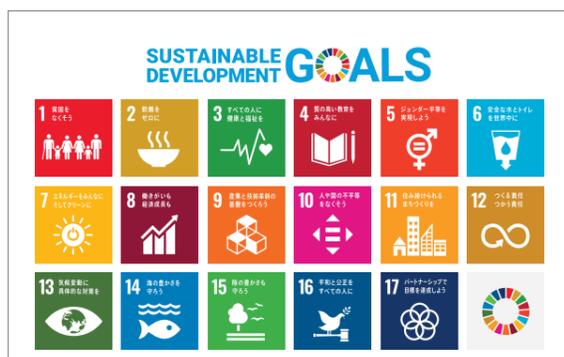
Q.「中期経営計画2024」策定に込めた想いを
お聞かせください。また、これを踏まえた
2021年度の取り組みを教えてください。

「中期経営計画2024」は、創立80周年の節目となる2024年度をターゲットに、当社グループの更なる成長に向けた4カ年の計画とし、前中計の検証や事業環境の動向を踏まえて策定しました。

当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠であり、引き続き「変革と成長」をテーマとし、具体的な取り組みの方向性を示す、2つのサブテーマを設定しております。

1つ目は「営業・施工体制の強化と利益の拡大」とし、前中期経営計画で成果をあげてきている中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大に引き続き取り組み、厳しい環境にあっても利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化を図ってまいります。

2つ目は「DXと脱炭素化の推進」とし、競争力強化や働き方改革に対応するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)による生産性向上を推進します。また、SDGs、カーボンニュートラルへの動向に対応して、自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業



SDGs (Sustainable Development Goals) とは
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

など、お客さまへの脱炭素化支援事業の推進に積極的に取り組んでまいります。

これらのテーマをグループ全体で共有するとともに、安全とコンプライアンスを最優先に、5つの主要施策に取り組んでまいります。

次に資本政策として、成長投資については、持続的な成長に向けM&Aや再エネ等への400億円規模の投資を行ってまいります。また株主還元については、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目途に配当を行うとともに、経営環境などを総合的に勘案したうえで、必要に応じ自己株式取得を実施することとしております。

2021年度は、「中期経営計画2024」のスタートの年であり、当社グループ全体で中計のテーマを共有のうえ、グループ一丸となって諸施策を推進し、初年度の業績目標達成とともに、基盤固めに努めてまいります。

数値目標
2021年度 売上高 1,890億円 営業利益 97億円

Q. DX推進についてのお考えを具体的に教えてください。

DXはデータとデジタル技術を活用して、業務そのものや組織、プロセスなどを変革し、生産性の向上、競争力強化を図る取り組みで、「中期経営計画2024」のテーマである「変革と成長」を実現していくうえで、鍵となる取り組みと考えています。

このため、本年1月全社横断的なメンバーで構成するDX推進プロジェクトを設置し、検討が広範囲で全員参加の取り組みとなることを考慮して、検討状況を全社に発信しながら進めてきております。現在、現状の把握を終え、抽出したタスク毎に期待される効果を見える化して全社に発信し、全社員の参画意識を高めながら、具体的な取り組みに入ろうとしています。

社員の皆さんには、最新の知見を取り入れる姿勢とこれまでと同じ仕事の仕方をしていくと競争に負けてし

中期経営計画2024 P.17

テーマ	数値目標	主要施策
「変革と成長」	連結売上高 2,100億円	① 受注の拡大・施工体制の強化 ② 利益の確保・拡大と競争力強化 ③ 人材育成の強化と働き方改革の推進 ④ 品質の向上 ⑤ 成長投資(M&A・出資等)による事業拡大
	連結営業利益 120億円 (売上高営業利益率 5.7%)	

2021年度業績予想(損益計算書:連結)

連結業績	2020年度	2021年度予想	増減額	前年比
売上高	1,844億円	1,890億円	45億円	102%
売上総利益	(13.8%) 254億円	(13.7%) 258億円	3億円	102%
販管費	159億円	161億円	1億円	101%
営業利益	(5.1%) 94億円	(5.1%) 97億円	2億円	102%
経常利益	(6.5%) 118億円	(6.2%) 117億円	▲1億円	98%
親会社株主に帰属する当期純利益	(4.4%) 81億円	(3.6%) 68億円	▲13億円	84%

※()内は、売上高利益率



まうという危機感とともに、全員が課題と目標を共有して互いに知恵を出し合い、変革に取り組んでいただきたいと思います。また、これまで進めてきたIT機器の活用や

工務サポートなど、さまざまな業務改革の取り組みによる生産性向上の効果が顕在化してきていることに自信をもって、変革にチャレンジしていただきたいと思います。

ESG

Q. ESG(環境、社会、ガバナンス)に対する基本的な考えをお聞かせください。

当社は、従来から事業運営において、環境負荷の低減、社会貢献活動や女性活躍の推進、CGコードへの対応など環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)を重視したさまざまな取り組みを行ってきております。そして、近年企業に対し、これまで以上にESGにしっかりと対応しながら、利益を出し成長していくことが求められています。

当社においても、お客さまから選ばれ成長していく企業であり続けるためには、ESGにしっかりと対応していく必要があると考えています。環境では、特に脱炭素化の取り組みはビジネスチャンスであり、社会、ガバナ

スへの対応は、事業運営の最優先事項あるいは前提であり、しっかりと対応していくことが成長の要件と考えています。

こうした考えから、「中期経営計画2024」においてもESGに関する取り組みは事業運営の基盤や主要施策として掲げており、ESGを重視した経営を実践してまいります。

環境(E) ➡ P.31

社会(S) ➡ P.35

ガバナンス(G) ➡ P.41

ステークホルダーの皆さまへ

Q. 今後、どのような経営のかじ取りを進めていくのかをお聞かせください。また社員に期待することをお願いします。

今後の事業環境は、労働者不足や受注競争の激化に加え、コロナ禍の影響など不透明な状況にありますが、このたび策定しました「中期経営計画2024」の諸施策を着実に進めることで、2024年度の目標達成に繋げてまいりたいと考えております。

「中期経営計画2024」の諸施策は、昨今の環境変化に対応して、前中期経営計画の取り組みを強化したり、新たな取り組みを織り込み策定したもので、施策の一つひとつが、これまでの仕事の仕方を変えていく、言わば変革の取り組みでもあり、この変革をスピーディーに実

現していく鍵は、デジタル技術の活用、DXの推進にあると考えています。

社員の皆さんには、今までと同じ仕事のやり方を続けることは、世の中の流れから遅れてしまうという危機感と最新の知見を取り入れる姿勢、そして一人ひとりが変革の主役であるという意識をもって、変革にチャレンジしていただきたいと思います。こうした取り組みを全社一丸となって着実に進め、厳しい環境下にあっても利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力の強化を実現していきたいと考えています。

また、「中期経営計画2024」では、成長投資として、コア事業の強化に向けたM&Aとともに、再エネや新たな事業分野への投資により、第二の成長の柱を育てていきたいと考えています。

以上の取り組みにより、「中期経営計画2024」の業績目標の達成とともに、将来に向けた成長基盤を築いていきたいと考えています。

Q. 最後に、読者(投資家)に向けてメッセージをお願いします。

デジタル化の進展、受注競争の激化やコロナ禍の影響など経営環境が大きく変化しているなか、引き続き成長していくためには、グループ全体で課題を共有するとともに、環境変化に対応してスピーディーに変革を進める

「Change & Growth For All」:

中電工グループは変革と成長を遂げ、お客さま、株主さま、社員のみなさんなどすべてのステークホルダーの期待にお応えします。

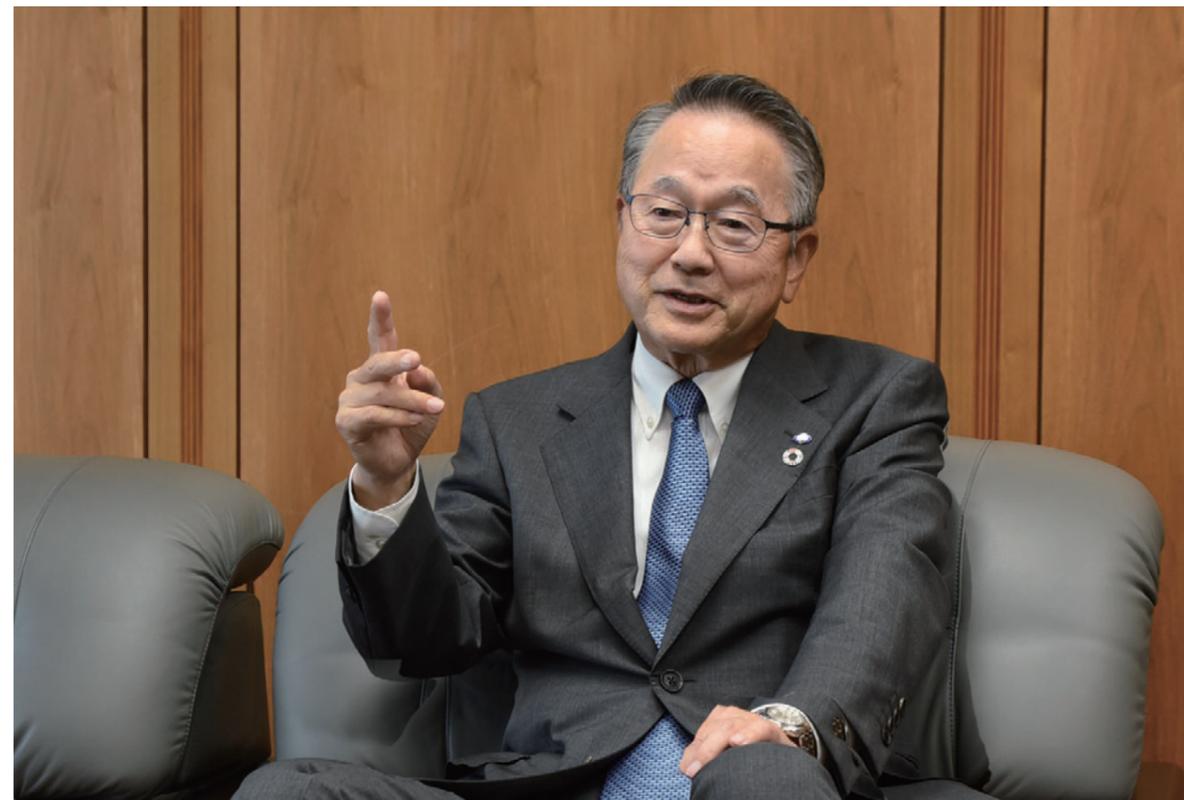
ことがこれまで以上に重要となっています。

こうした観点から、「中期経営計画2024」のテーマである「変革と成長」を遂げることが、お客さま、株主の皆さま、そして社員など、すべてのステークホルダーの期待にお応えすることである「Change&Growth For All」をグループ全体で共有して、さまざまな変革にチャレンジし、更なる成長に繋げてまいります。

引き続きのご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年8月
代表取締役社長

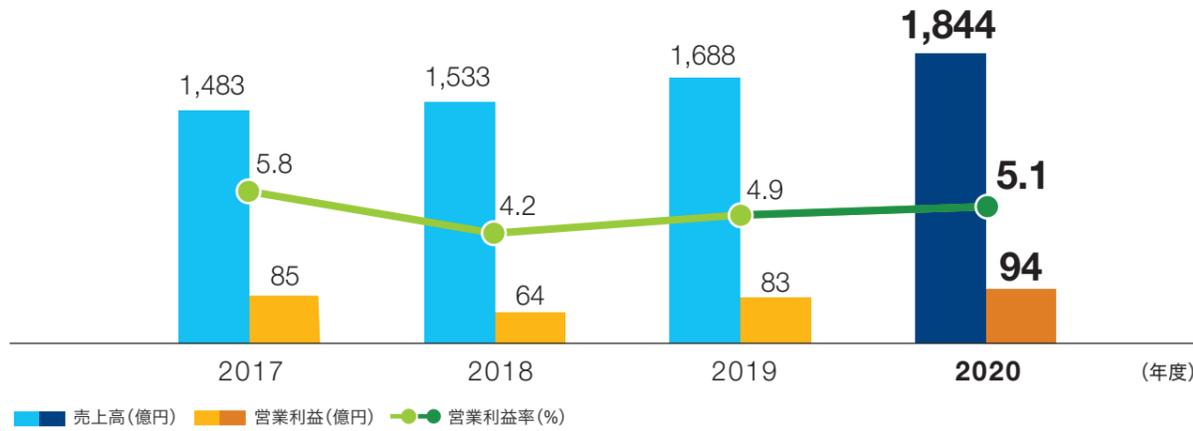
迫谷 章



4カ年の中期経営計画を策定 創立80周年の2024年度を最終年度とし、 売上高2,100億円を目指します

前中期経営計画の振り返り

数値目標の達成状況



2018～2020年度の中期経営計画では、労働者不足や受注競争に加え、終盤では新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されましたが、当社グループは「変革と成長」をテーマに、業務改革を推進するとともに、中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化と事業拡大、M&Aなど諸施策を進めてきました。

この結果、当初の目標に対し、営業利益は若干届かなかったものの売上高は大きく上回ることができました。引き続き成長を続けるためには、競争力の強化による更なる利益の確保、働き方改革などの課題に着実に対応していく必要があります。

主要施策の成果

主要施策	主な成果
受注の確保・拡大	連結売上高は、最終年度の当初目標1,650億円に対し、中国地域の基盤強化や、都市圏を中心に体制を強化し事業拡大を進めてきた結果、1,844億円と大幅に上回った
利益の確保・拡大	連結営業利益は、最終年度の当初目標100億円に対し、94億円と若干下回ったものの、熾烈な受注競争のなか、資材調達費の低減に加え、フロントローディングの推進、業務改革による効率化も相まって、利益率が改善した
業務改革・業務改善による生産性向上	工務サポート体制の整備や、新積算システムの導入など、業務の簡素化やITの活用により、生産性の向上による効果が顕在化した
活力を生む“人づくり”	資格取得の奨励の成果として、有資格者を着実に増加させるとともに、若手社員の大型現場への計画的な配置などにより、施工力の強化に努めた。また、女性社員の採用人数の拡大や、管理職に占める女性比率向上などの女性活躍推進に取り組んだ
品質の向上	工程内検の実施などによりクレーム件数は減少傾向にあり、お客様満足度の向上に寄与した。また、災害時の迅速な復旧作業などにより電力の安定供給に寄与した

新中期経営計画 中期経営計画2024

テーマ

「変革と成長」

当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

● 営業・施工体制の強化と利益の拡大

- 中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大
- 厳しい環境にあっても利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化

● DXと脱炭素化の推進

- DXによる生産性向上を推進
- SDGsやカーボンニュートラルへの対応

中期経営計画2024は、創立80周年の節目となる2024年度をターゲットに、更なる成長に向けた4カ年の計画とし、前中期経営計画の振り返りや事業環境の動向を踏まえて策定しました。

今後の事業環境は、受注競争激化に加えコロナ禍の影響など不透明な状況にありますが、当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠であり、引き続き「変革と成長」をテーマとし、2つのサブテーマを設定しています。

1つ目は**営業・施工体制の強化と利益の拡大**とし、前中期経営計画で成果をあげてきている中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大に引き続き取り組み、

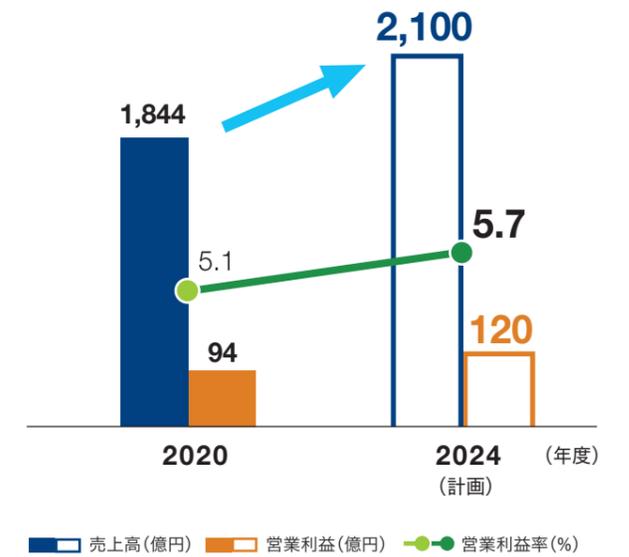
資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成など、持続的な成長に向け400億円規模の投資を実施します。

- コアおよびコア周辺事業などのM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
- 将来有望事業などへの投資

数値目標(連結)



厳しい環境にあっても利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化を図ります。

2つ目は**DXと脱炭素化の推進**とし、競争力強化や働き方改革に対応するため、DXによる生産性向上を推進します。また、SDGs、カーボンニュートラルへの動向に対応して、自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業など、お客様への脱炭素化支援事業を推進します。

これらのテーマを当社グループ全員で共有するとともに、グループ一体となって諸施策にチャレンジし、業績目標の達成と企業価値の向上を図り、今後策定する2030年の「長期ビジョン」につなげます。

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行います。また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施します。

2021年度予想
1株当たり配当金 **104**円

中期経営計画

担当本部長メッセージ



企画本部長 東岡 孝和

社員一人ひとりが成長を実感でき 持続的に発展する企業グループ

グループの売上高は2012年度から増収が続いており、こうした成長の勢いを維持・継続させるためには、変化に柔軟かつ俊敏に対応し、変革・挑戦を続けることが重要だと考えています。

そのため、テーマは前中計に引き続き「変革と成長」とし、受注の拡大や施工体制の強化、DXの推進や脱炭素化へのチャレンジなどの諸施策を補完して迅速に対応するため2つのサブテーマを設けました。そして、主要施策として新たに「成長投資(M&A・出資等)による事業拡大」を掲げ、コア事業のみならず周辺分野は勿論のこと、環境関連ビジネスや投資、更に、新たな事業領域も視野に事業拡大を図ります。また、SDGsと施策を関連付け、グループ一体となって取り組みを展開します。

新中経のターゲットとした2024年は、創立80周年とともに今後策定予定の2030年を目途とする「長期ビジョン」の重要な節目であり、新中計を確実に達成すべく諸施策や変革に邁進することが、当社グループの将来にわたる持続的成長につながるものと確信しています。

総合エンジニアリング企業を標榜する当社にとって、何よりも重要なのは「人」です。そのための人材確保・育成には費用や時間、労苦を惜しみません。現在、当社の年齢構成は、30歳以下の若い社員が3割を占めています。さまざまな業務を通じて、社員の一人ひとりが学びや成長を実感でき、誇りをもって働ける、そしてやりがいがありわくわくする事業を展開する人財集団となれるよう尽力してまいります。

企業運営の基盤

- 安全最優先の徹底および実践と健康管理の推進
- コンプライアンスの徹底による意識改革の定着

主要施策

<h2>1 受注の拡大・ 施工体制の強化</h2>	<p>設計力、提案力の強化・向上により、工場工事、地中線工事などの受注拡大を図るとともに、協力会社との連携強化による施工体制の強化に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業力の強化による受注拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地域における売上の維持・拡大(本店・事業場と連携した工場工事、リニューアル工事および元請工事の拡大) ・ 都市圏における大型工事、設計段階から関与する工事の強化・拡大 ・ ZEB提案、ESCO事業の取り組み強化ならびにPFI事業の参画強化 ● 実績データの分析やBIMなどを活用した設計力の強化・向上 ● 施工体制の強化・拡充 ● グループ企業との連携強化
<h2>2 利益の 確保・拡大と 競争力強化</h2>	<p>現場管理の強化による施工の効率化、全社・グループをあげたコスト低減、DXの推進による生産性向上により、利益の確保・拡大と競争力強化を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事の平準化やフロントローディングなどによる施工の効率化 ● 全社およびグループ企業と連携したコスト低減 ● DXの推進による生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ DX推進プロジェクトによる全部門・グループ企業を巻き込んだ「業務のやり方」変革の推進 ・ 新たなIT技術・システムなどの開発・改修および業務のデジタル化などの最先端技術の導入 ・ グループ企業やゼネコン・設計事務所、協力会社および中国電力グループとのデジタルデータ連携の促進
<h2>3 人材育成の 強化と働き方 改革の推進</h2>	<p>これまでの発展を支えてきたのは継続的な人材の確保と育成であり、引き続きグループ大での人材の確保・育成、働き方改革などに積極的に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工管理の強化に向けた人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本店指導員などによる的確な技術指導の実施やオンラインによるリモート指導、VRなどを活用したデジタル指導の推進 ・ 社外資格取得者の拡充(複数資格保有者の推進) ● グループ全体での技術・技能者の確保・育成 ● 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総実労働時間の削減に向けた諸施策の実践および意識改革やワーク・ライフ・バランスおよびダイバーシティの推進
<h2>4 品質の向上</h2>	<p>当社の事業は、お客様の信頼があってはじめて成り立つことを常に認識し、その前提である品質の確保に確実に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力安定供給への確実な貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高品質な電力設備工事および迅速な災害復旧対応 ● お客様満足度の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工程内検査などの品質管理体制の充実・強化によるクレームの撲滅とお客様とのコミュニケーション充実による迅速できめ細やかな対応の実施
<h2>5 成長投資 (M&A・出資等) による事業拡大</h2>	<p>カーボンニュートラルに向け、自社の脱炭素化とともに、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進、再エネなどへの投資を行います。また、体制強化などに向けたM&Aに取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の脱炭素化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置、ZEB化、省エネ設備の導入など ● 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自家消費型太陽光PPA事業、ZEB化などの省エネ提案、再エネへの投資など ● 施工体制の強化などに向けたM&Aの推進 ● 技術研究開発の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高付加価値の創出、生産部門の支援となる研究開発の取り組み強化

中期経営計画の施策を着実に実行し、

次期長期ビジョンにつなげる

事業活動を通じたSDGsの実現

SDGsで掲げる17の目標等を参照し、4つの課題を選定しました。当社の事業活動を通じ、ステークホルダーの期待に応えていくとともに、SDGsの実現を目指します。

中期経営計画における取り組み

関連するSDGs

<p>安全とコンプライアンスの徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重大災害再発防止対策の実施状況の確認と基準ルールの徹底 現場に即したリスク低減と不安全行動の排除 コンプライアンス意識の浸透に向けた教育の継続実施 「心と体の健康管理」の充実 新型コロナウイルスなどの感染症予防対策の実施 	
<p>安心・高品質な設備の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な電力設備工事および迅速な災害復旧対応 地中線工事, 自営線工事の取り組み強化 工程内検査などの品質管理体制の充実・強化 お客さまとのコミュニケーションの充実による迅速できめ細やかな対応 DXの推進による生産性向上 技術研究開発の促進 	
<p>脱炭素社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電などの再エネ案件を中心とした環境関連ビジネスへの参画 自家消費型太陽光PPA事業 ZEB・ESCOなど、省エネ提案の取り組み強化 自社での脱炭素の取り組み 	
<p>人材育成と多様性社会の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での技術・技能者の確保・人材育成の推進 中電工協会・グループ企業との連携強化 中電工協会会員への技術教育などのフォロー 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成 ワーク・ライフ・バランスおよびダイバーシティの推進 	



事業の概況

2020年度の概況21

部門別(個別)

- 屋内電気工事23
- 空調管工事24
- 情報通信工事25
- 配電線工事26
- 送変電地中線工事27

技術開発28

グループ企業29

2020年度の概況

2020年度業績(部門別受注高・売上高)



担当本部長メッセージ

営業本部長



谷口 実男

中期経営計画2024の目標達成に向け 営業本部一丸となって 邁進していきます

2020年度を振り返りますと、新型コロナウイルスの影響により施工中断や工期延期が発生するなど、予断を許さない状況が続きました。しかし、各地の小型案件に影響はあったものの、大型案件は順調に推移したことから、一般工事の受注高は1,167億円となり、期初計画を上回ることができました。

2021年度は、中期経営計画2024の初年度であり、中期経営計画2024のテーマ「変革と成長」、サブテーマの「営業・施工体制の強化と利益の確保」「DXと脱炭素化の推進」に、営業本部一丸となって取り組んでいく所存です。

大手ゼネコン各社の2021年度計画を見ますと、そろって増収減益を見込んでいることから、設備業界の受注競争はますます激化することが予想されます。これまで以上にスピード感を持って情報収集、設計施工、概算でのグリップに取り組んでいきます。

また、都市圏での事業拡大にも引き続き注力していきます。特に関西地区において、2025年日本国際博覧会の開催、IR(統合型リゾート)の開業が計画されていることもあり、新型コロナ終息後に再開、増加が予想されるインバウンド需要にもしっかりと対応していきます。

引き続き、中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大に取り組み、中期経営計画2024の目標達成に向けて邁進していきます。

技術本部長



上野 清文

安全・品質および 技術力の向上に継続して取り組み、 競争に勝てる施工力の強化に努めます

技術本部は一般工事全体を統括し、安全・品質の向上とコンプライアンス優先により業務の適正化を図ることで、組織力強化と業績向上に取り組んでいます。安全強化、品質向上、施工体制強化、利益拡大、働き方改革と山積する課題の解決に向け、仕事に対する情熱と仲間への愛情を大切に、「常に楽しく仲良く仕事に取り組む」をモットーに、社員一丸となって諸施策に取り組んでいます。

2021年度は、施工力とガバナンスの強化に向けた取り組みとして、中電工協力会に本部制を導入し、重大災害ゼロ・重大な不良工事ゼロに挑戦します。また、前中期経営計画の成果として、都市圏での受注は着実に伸びていますが、中期経営計画2024達成のためにはさらなる事業拡大が必須であり、都市圏のシェア拡大に向けて、これまでにない大胆な取り組みを進める必要があると考えています。

更に、世界的に関心が高まるSDGsを意識した脱炭素化をはじめとした環境関連ビジネスや、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現への貢献と中電工グループの継続的な成長を目指します。

今後も「情熱・愛情・信念」を念頭に何事にも全力で取り組み、社員が働き甲斐を感じられる会社を築けるよう精進していきます。

電力本部長



山田 昌志

重要な社会インフラである 電力の安定供給を維持し 信頼される企業であり続けます

電気は地域の暮らしを支える大切なインフラであり、送電・配電・変電などの電力設備は、近年増加する再生可能エネルギーも含め、発電所でつくられた電気をお客さまにお届けする重要な設備です。電力本部では、主に中国電力ネットワーク株式会社から電力設備の施工や保守を請け負っており、電力の安定供給の一翼を担う企業として、地域の皆さまから信頼をいただけるよう、常に安全と品質を心がけ工事にあたっています。

昨年度は、当社の開発した配電線工事に係わる新工法が、安全や品質面に加え現場での実用性を高く評価され、権威ある溢澤賞を受賞しました。今後も、DXの推進や新技術、新工法の開発を積極的に行い、安全で効率的な作業を追求するとともに、台風、水害などの自然災害への迅速な対応により、安定供給の期待にも応えていきます。

また、当社は、中国電力のグループ企業として、国が方針として推進する再生可能エネルギーや無電柱化などの分野においても、長年培ってきた高い技術力と豊富なノウハウの蓄積があります。特に無電柱化工事では、これまでの実績を生かし、地域特性に応じた最適な施工方法を提案しています。

これからも、高い技術力で中国地域の電力の安定供給を支えるとともに、社会の発展や人々の豊かな暮らしに貢献していきます。

事業の概況

屋内電気工事

屋内電気工事の施工実績はこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>

照明・コンセント設備
 映像・音響・テレビ・放送設備
 受変電設備
 プラント設備

空調管工事

空調管工事の施工実績はこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>

空調・換気設備
 給排水衛生設備
 環境調整設備
 防災・消防設備

2020年度概況と2021年度の見通し

受注高は、各地域において大型工事が確保できたものの、コロナ禍の影響による民間設備投資の縮小や先送りによる工事の減少のため、2019年度から56億円減少し、677億円となりました。

売上高は、予定工事の中止や工場工事の減少、ホテル工事などの工期遅延により、2019年度より22億円減少し、723億円となりました。

2021年度は、前中期経営計画で成果を上げてきている中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化に引き続き取り組み、受注の拡大、施工体制の強化を進めます。また、工事の平準化やフロントローディングなどによる施工の効率化、コストの低減、DXの推進による生産性向上により、厳しい環境であっても利益を確保・拡大できる体制と競争力の強化を図ります。更に、自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業など、お客さまへの脱炭素化支援事業を推進します。

以上の施策により、2021年度は受注高728億円、売上高692億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 岡山県庁舎耐震化整備電気設備工事(岡山県岡山市)
- 広島駅南口計画(仮称)新築工事(広島県広島市)
- 練馬光が丘病院新築工事(東京都練馬区)
- 山口県済生会山口総合病院新病院建築工事(仮称)(山口県山口市)
- 地方独立行政法人くらくらて病院新築工事(福岡県鞍手郡)
- 東海北陸自動車道軽岡トンネル他照明更新工事(岐阜県高山市)

実績紹介

新山口駅北地区拠点施設整備事業電気設備工事

場 所	山口県山口市
工 期	2019年4月～2021年3月
施 主	山口市
概 要	最大2,000席の可動席を有し、さまざまな規模や用途のニーズに柔軟に対応できる県内最大規模の市民ホール

Voice

山口統括支社 設備工事業
 屋内電気工事課 施工管理リーダー
千田 修司

地図に残る仕事にやりがいを感じます

新山口駅周辺の再開発事業で、コンセプトは「出会う、つながる、生まれる、広がる、環境健康都市」。照明の色温度や明るさをメーカーと試行錯誤して、駅からペDESTリアンデッキ、ホールへの一体感を演出し、新しい駅北口の夜間空間を作り出すことができました。また、舞台音響設備に影響するノイズ対策などにも留意して施工を進めました。今回の現場で得た経験とスキルを活かし、今後もより新しい技術、よりよい技術を提案していきます。



2020年度概況と2021年度の見通し

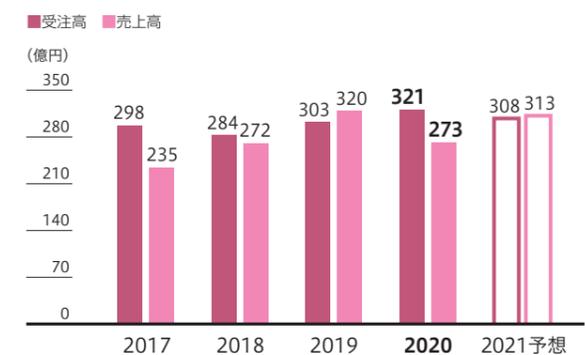
受注高は、重点的に取り組んでいる東京を中心とした都市圏に加え、中国地域においても大型工事の受注が堅調に推移したことにより、2019年度から18億円増加し321億円となりました。

売上高は、各所の大型工事の着工が相次いだ影響により、2019年度より46億円減少し、273億円となりましたが、2021年度への次期繰越工事高は258億円であり、例年以上の高い水準を維持しています。

2021年度は、「中電工協力会」制度の見直しを行うことにより、協力会社との施工体制を強化し安定した施工力の確保を図ります。また、今後も需要が見込まれる大型工事に対応するため、機器・配管のプレハブ化・ユニット化を積極的に採用することで省施工化を行うと同時に、品質の向上や現場管理のDX化に取り組み、生産性の向上を図ります。

以上の施策により、2021年度は受注高308億円、売上高313億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 広島駅南口計画(仮称)新築工事(広島県広島市)
- 岡山大学(医・歯病)外来診療棟等改修機械設備工事(岡山県岡山市)
- 山口県済生会山口総合病院新病院建築工事(仮称)(山口県山口市)
- (仮称)アパホテルプライド(六本木駅東)新築工事(東京都港区)
- ESR幸浦ディストリビューションセンター新築工事(神奈川県横浜市)
- (仮称)関西新工場建設工事(兵庫県小野市)

実績紹介

広島大学跡地「知の拠点」再生プロジェクト新築工事

場 所	広島県広島市
工 期	2017年4月～2020年8月
施 主	三菱地所レジデンス ほか
概 要	「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」により建設され、広島の新たなランドマークとなる超高層免震タワーマンション

Voice

広島統括支社 設備工事業
 空調管工事課 施工管理リーダー
吉武 大樹

ナレッジを共有して組織力の向上に貢献します

本物件の施工にあたっては、躯体6日サイクル、および20層にまたがる内装タクト工程を成立させる必要がありました。そこで、工期短縮や作業簡略化など徹底的な省力化に努め、無事完工することができました。また給水方式では、53階建ての超高層建物でありながら、中間水槽を中継せず地上階の受水槽から加圧給水ポンプを用いる計画であったため、安定供給と安全性を確保するためのさまざまな工夫を重ねました。

省力化の取り組みを今後更に強化し、少子高齢化対策と働き方改革の実現をめざします。



事業の概況



情報通信工事

情報通信工事については
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>

地域情報通信・ケーブルテレビ伝送設備
ICTソリューション設備
道路・河川情報設備
移動体無線通信設備




配電線工事

配電線工事については
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>

架空配電線工事
垂直配線支持アームを用いた電柱建替工事
撮影
自動登録
iPhoneによる竣工写真の自動登録システム



2020年度概況と2021年度の見通し

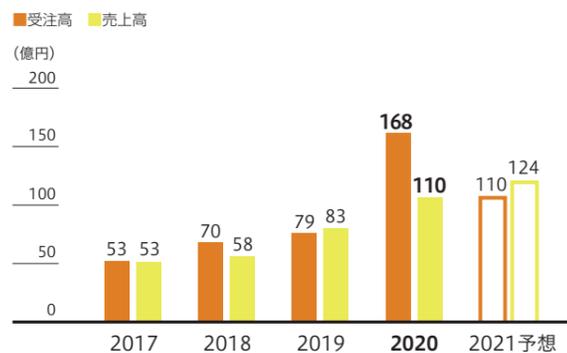
受注高は、ケーブルテレビFTTH(光)化工事や、国交省、NEXCO西日本のインフラ設備工事などの受注により、2019年度から89億円増加し、168億円となりました。

売上高は、受注高が大幅に伸び、ケーブルテレビFTTH化工事全般をはじめとした手持ち工事の年度内完成工事高が増加したことにより、2019年度より26億円増加し、110億円となりました。

情報通信部門を取り巻く事業環境は、運用が開始された5G(第5世代移動通信システム)を中心とする新技術や、防災等各種補助金事業の展開などが市場を牽引し、引き続き工事需要が期待できます。受注高の確保に向けては、移動体通信事業者等インフラ設備事業者への営業強化、売上高の確保に向けては、DXの推進や大型施工物件におけるフロントローディングを実施することで、着実な工事遂行を図ります。

以上の施策により、2021年度は受注高110億円、売上高124億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 広島市立学校校内LAN整備等業務(広島県広島市)
- 令和2年度広島国道事務所管内CCTV設備工事(広島県広島市)
- oniビジョン第4・5期FTTH更改工事(岡山県岡山市)
- 山口高速道路事務所管内通信線路工事(その1)(山口県下関市)
- 浜田市高速情報通信基盤整備工事(島根県浜田市)
- 日野町デジタル防災行政無線施設整備工事(鳥取県日野郡日野町)

実績紹介

坂町学校内LAN整備等業務

場 所	広島県安芸郡坂町
工 期	2020年7月～2021年3月
施 主	坂町
概 要	文部科学省の「GIGAスクール構想」実現に向け、高速大容量の通信ネットワークを整備

Voice

広島統括支社 設備工事部
情報通信工事課
坂本 希恵



日々の経験を吸収し、対応力を高めています

今回の工事では、省力化とコスト削減の観点から使用資材を選定し、適宜変更するなどの工夫を行いました。結果、品質向上と作業時間の大幅短縮を実現することができました。コロナ禍の制約に加え、学校であるため作業時間が限られていたこと、更には同工事が全国一斉に始まったことによる資材の入荷遅れなどもあり、各学校との日程調整や人員配置にはとても苦労しました。

情報通信部門の工事は多岐にわたり、さまざまな分野の知識が必要です。一つひとつの現場での学びをしっかりと今後に活かしていきます。



2020年度概況と2021年度の見通し

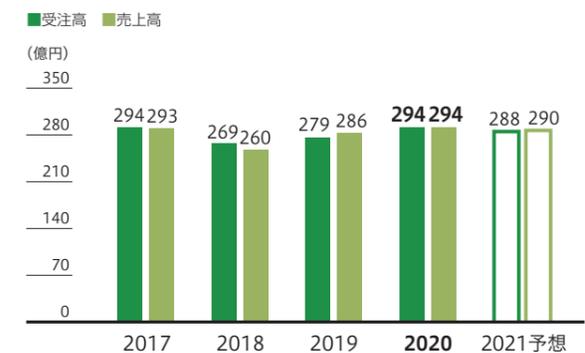
2020年度は、前年度に引き続き電柱などの高経年化設備更新工事や新エネルギー関係線工事の増加により、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

工事量の増加に対応できるよう「DX推進」「工具・工法の新規開発」など、生産性向上に継続して取り組み、DX推進の取り組みの一つとして導入した、iPhoneによる竣工写真の自動登録システムは、業務処理の簡素化が図れ、現場の社員からも好評を得ています。また、電柱建替工事の作業効率向上を目的に開発した「垂直配線支持アーム」は、その安全性と作業性が評価され、日本電気協会より澁澤賞を受賞しました。

2021年度以降も、高経年化設備の更新工事は継続される見込みで、安全・品質の確保を前提に更なる生産性向上に取り組むことで、受注高、売上高とも順調に推移すると想定しています。なお、配電地中線工事は、受注拡大に対応できるよう組織再編によりすべて配電線工事から送変電工事に移管・統合しました。

以上の施策により、2021年度は、受注高288億円、売上高290億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



※2021年度より、「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に含めています。それに伴い、2020年度の数値を組み替えて表示しています。

主な受注物件

- 岩国太陽光発電所建設工事 自営線電気工事(山口県岩国市)
- 6kV 飯梨川線送電線路新設工事(島根県安来市)
- 22kV 賀陽下加茂線新設工事(建柱工事)第三工区(岡山県加賀郡)
- 坂井原連絡線4工区(22kV仕様)建柱工事(広島県三原市)
- 田布施平生線20～55号22kV架空ケーブル新設工事(山口県熊毛郡)
- 滑分16次1号他電柱建柱の硬岩掘削工事(山口県山口市)

実績紹介

電柱建替工事

場 所	広島県広島市
工 期	2021年5月～2021年6月
施 主	中国電力(株)広島北ネットワークセンター
概 要	電柱強度不足建替工事の計画的作業 構造:遠心力鉄筋コンクリート柱

Voice

広島統括支社
可部営業所 配電工事課
野田 英明



中国地域の電力の安定供給に貢献します

電柱の建替え工事は、安定した電気を供給するために、一般電気工作物の維持に必要不可欠な工事です。工事に際しては、一般公衆が通行する道路を一時占有するため、地域のみなさまのご迷惑とならないよう、発生しうるさまざまな事態を想定し、安全はもとより確実な工事を施工することを常に心がけて臨みました。

今後も、中国地方の電力の安定供給のため、安全・迅速・確実に業務を遂行していきます。



事業の概況



2020年度概況と2021年度の見通し

受注高は、中国電力ネットワーク(株)の大型工事や再生可能エネルギー関連の自営線工事、新たに加った地中配電線工事などにより、前年度を大幅に上回る結果となりました。また、売上高についても、着実な工事の進捗により、前年度を上回る結果となりました。

2021年度は中国電力ネットワーク(株)の大型工事物件が減少傾向にありますが、競争物件やVE提案工事の受注活動を強化するとともに、特別高圧需要家や一般地中線工事の受注に向け、他部門と連携し営業活動を実施し、目標達成に向け利益の確保・拡大と施工体制強化により、競争力向上に努めていきます。

以上の施策により、2021年度は受注高76億円、売上高81億円を見込んでいます。

主な受注物件

- 220kV山陰幹No.351~364経年鉄塔建替工事(広島県広島市)
- 米子太陽光発電所建設工事(鳥取県米子市)
- 110kV鳥取線No.55~63経年鉄塔建替工事および除却工事(鳥取県鳥取市)
- 22kV大山日光CC太陽光線新設工事および除却工事(鳥取県西伯郡)
- 110kVトクヤマ東3号発電所線新設に伴う管路工事(2期)(山口県周南市)

実績紹介

110kV海田バイオマス線新設に伴う管路工事(2工区)

場 所	広島県安芸郡海田町
工 期	2018年11月~2020年6月
施 主	中国電力ネットワーク株式会社
概 要	電圧・回線:110kV・1回線/管路布設:(開削)0.03km、(推進)0.34km 区間・亘長:No.1MH老番側0.26km~海田(変)0.37km



お客さま、地域社会から信頼され続けることをめざします

推進工事において、施工中に予期せぬ障害物に遭遇することは少なくありません。本工事では、施工中にコンクリート壁に遭遇したため切削除去を行った際、面板閉塞などの機械トラブルが重なり、工程に想定以上の遅延が生じました。運開日を遵守するべく、工事作業時間の延長などに対応し、工程管理および安全管理を徹底することで、無事故・無災害で工期内に完工することができました。これからも安全を最優先に、効率的な工程管理に努めていきます。



受注高・売上高の推移



※2021年度より、「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に含めています。それに伴い、2020年度の数値を組み替えて表示しています。

技術開発

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題を解決するとともに、安全、品質、省力化などの技術分野を対象として研究開発を行っています。2020年度の主な取り組みは以下のとおりです。

技術開発課題

安全・品質関連

災害事故防止を目的として、安全性向上やヒューマンエラー防止を実現する研究開発を行っています。

鉄塔基礎掘削工事で、バックホウ使用時に簡単に可動できる手摺「ライナープレート取付用可動式墜落防止用手摺」や、「補助ロープ取付確認装置」などの開発に取り組みました。

品質関連

施工品質の向上を目的として、新システムの研究開発を行っています。

計器配線の誤配線防止を図る「計器配線画像認識検査システム」や、コンセント試験の品質向上を目的とした「PLC技術を使用したコンセント試験方法」などの開発に取り組みました。

省力化関連

業務改革・業務改善および業務効率化を目的として、ソフトウェアおよび新工法・新工具・新システムの研究開発を行っています。

大空間の照度測定の省力化・効率化を図る「大空間照度計測システム」や、「電気設備技術計算ソフトの機能強化」「新ホットスティック」などの開発に取り組みました。

技術成果発表会の開催

日常業務を通じて、創意工夫をこらした技術成果を全店に水平展開することにより、技術力の強化と技術提案営業の推進に役立てるとともに、技術社員の活性化を図るため、技術成果発表会を毎年開催しています。

2020年度は、安全性の強化やお客さま満足度の向上、工事品質の向上につながる技術など、14件の発表を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠方の受講者に対してはオンライン開催としました。



2020年度技術成果発表会

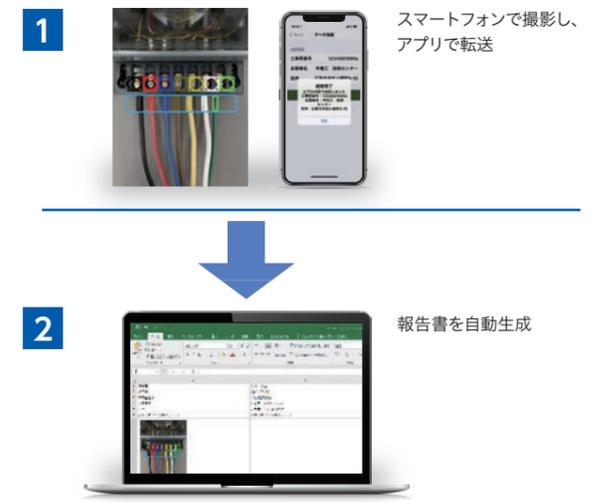
技術開発の事例

計器配線画像認識検査システム

VCTや高圧計器取替工事の際、色定規をあてて目視で配線の接続確認をしますが思い込みにより誤接続が発生することがあります。誤接続防止と報告書作成に伴う省力化のため画像認識検査アプリケーションを開発しました。

計器配線画像認識検査システムの特徴

- 施工報告書用写真撮影と同時にスマートフォンカメラで結線チェック
- 目視検査によるうっかりミスをなくす
- 作業場所から報告書の自動作成



グループ企業

早水電機工業株式会社

「ミチテラ」とは、路面に設置する視認性に優れた誘導灯であり、「安全はすべてに優先する」という理念を共有するグループ企業として、大手道路会社と共同開発しました。

高速道路および一般道路におけるリニューアル工事が進むなか、車両による事故や作業員が巻き込まれる痛ましい事故が多く発生しています。また、ドライバーの高齢化が進む中、判断の遅れによる事故も増加傾向にあります。工事でも更に作業員の安全を確保し、道路利用者の利便性をも確保するかが、問われています。そこで、開発したのがミチテラです。



ミチテラは、GARASU LIGHTやアミューズメントパークでの演出など、LEDを利用した製品開発や技術を結集し、安全に車両・人を誘導します。路面に容易に設置でき、各灯具を発光・発色制御することによってスムーズに、より安全に車や人の流動を制御することができます。

すでに多くの工事での使用実績がありますが、今後更にお客さまのご要望にお応えすべく、交通管理システムとの融合やWi-Fiなどのネットワークを活用し、安全性を更に高めてどこでも誰でも簡単に使えるユビキタスな路面誘導灯システム—ミチテラ—を開発・提供し続けます。



株式会社中電工ワールドファーム

広島県(世羅町、庄原市ほか)で野菜(露地、施設)の栽培・販売事業を行っています。

露地ではハウレンソウ、キャベツ、枝豆、白ネギなど、施設ではハウレンソウ、アスパラガスなどを栽培しています。

ハウレンソウの施設栽培では、2022年度からハウス33棟(2021年度に12棟、2022年度に21棟)で栽培を予定しています。



本事業を展開・発展させることで、農業の担い手育成、耕作放棄地の



拡大阻止など、政府方針である「強い農水産業」や新たな雇用創出と中山間地域の活性化に貢献するとともに、自然との共生と持続可能な社会の実現を目指しています。



ESGの取り組み

E 環境	
環境方針	31
環境に配慮した活動	32
環境目標	33
S 社会	
人材	35
安全・衛生活動	37
品質	38
地域共生	38
G ガバナンス	
役員紹介	41
コーポレート・ガバナンス	43
社外取締役メッセージ	48
コンプライアンス	49
リスク管理	49

環境方針

基本理念

中電工は、地球環境に配慮し、自然との共生を経営の重要課題の一つととらえ、総合設備エンジニアリング企業としての技術力を駆使して、豊かな明日の創造と健康で快適な環境づくりへ貢献する。

基本方針

1. 環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的改善および環境汚染の予防に努める。
2. 環境保全のための目的・目標を設定して実施し、定期的に見直す。
3. 省エネルギー・省資源、廃棄物の削減・リサイクルの推進に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努める。
4. 環境関連技術の開発を推進するとともに、環境影響の少ない製品および工事の提案を積極的に行う。
5. 環境関連法規制および協定等を遵守した活動を行う。
6. 緊急事態の発生を予防するとともに、発生した場合に備えて訓練を実施する。
7. 従業員の教育・研修を通じて、環境保全の意識向上に努める。

環境マネジメント

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO 14001に適合した環境マネジメントに基づいて活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

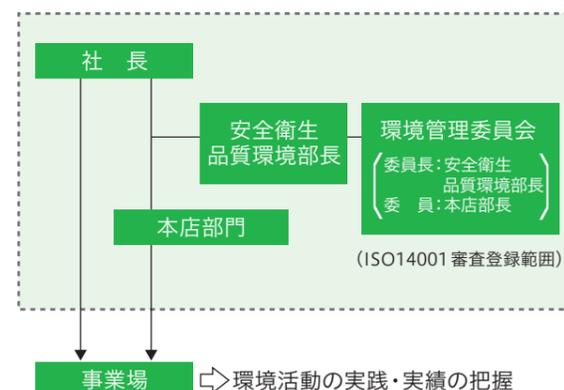
ISO14001 審査登録状況

適用規格	ISO14001:2015
登録日	2002年7月19日
登録事業者	株式会社中電工 本店
活動範囲	総合設備エンジニアリング企業における本店業務(設計・技術開発・施工支援)
登録番号	JQA/EM2506
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

環境マネジメントシステム運用の体系

環境マネジメントシステムに関する重要事項は、本店の部門長を委員とする環境管理委員会で審議・検討を行っています。

安全衛生品質環境部長は、環境マネジメントシステムの運用状況を社長に定期的に報告し、改善指示を受けることによりPDCAサイクルを動かしています。



環境に配慮した活動

脱炭素化に向けた取り組み

当社は、2050年度の脱炭素化の実現に向けた取り組みを経営課題の一つとして捉え、中期経営計画のサブテーマとしてCO₂排出削減に取り組んでいます。

2021年度が開始年となる中期経営計画2024では、自家消費型太陽光の大幅拡大(事業場設置)、事業場の建替えや大規模改修時のZEB対応を計画しています。

自家消費型太陽光の事業場設置

CO₂排出削減に向けて再生可能エネルギー起源の電気使用が必要となりますが、自前での再生可能エネルギー創出を優先する考えから、事業場への自家消費型太陽光発電設備の導入を計画しています(2021年度から順次実施予定)。

事業場のZEB対応

従来、省エネルギー推進の観点からLED照明・高効率空調設備への更新を計画的に実施してきましたが、脱炭素化に向けて更に省エネルギーを強化する考えから、大規模改修・建替えの機会に事業場のZEB対応を進めていきます。

※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)について

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限り省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、年間に消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建物のことです。

- ZEB
100%以上の省エネ率を達成したもの
- Nearly ZEB
75%以上の省エネ率を達成したもの
- ZEB Ready
50%以上の省エネ率を達成したもの

ZEBに対応した岡山統括支社新社屋

2019年4月に竣工した岡山統括支社の新社屋はZEBに対応したもので、外皮断熱や自然通風、自然採光を利用するパッシブ手法と、空調、照明などの高性能機器を導入するアクティブ手法を組み合わせ「ZEB Ready」の基準(省エネ率50%以上)を達成しました。

岡山統括支社 省エネルギー設計値(ZEB対応)

項目	一次エネルギー消費量(MJ/年)			削減率
	基準値	計画値	削減量	
空調	3,378,000	1,709,640	▲1,668,360	▲49.4%
換気	179,800	92,590	▲87,210	▲48.5%
照明	1,461,200	476,280	▲984,920	▲67.4%
給湯	34,580	67,180	32,600	94.3%
昇降機	36,000	36,000	0	0.0%
計	5,089,580	2,381,690	▲2,707,890	▲53.2%
単位面積換算	1,053	493	▲560	

※上表に加え、太陽光発電設備33kW(蓄電池22kW)を導入



岡山統括支社新社屋 外観



トップライト兼自然換気口



全熱交換器

脱炭素化支援事業の展開

現在、お客さまの脱炭素化への意識は急速に高まっています。このお客さまのニーズに応じていくため、自家消費型太陽光(PPA・買取)等の再生可能エネルギーやZEB化に向けた提案に力を入れています。

更新時期を迎えた設備のリニューアルの機会に合わせた省エネ性能に優れ、ランニングコストの低減を図ることをめざした提案活動も従来から継続して推進しています。

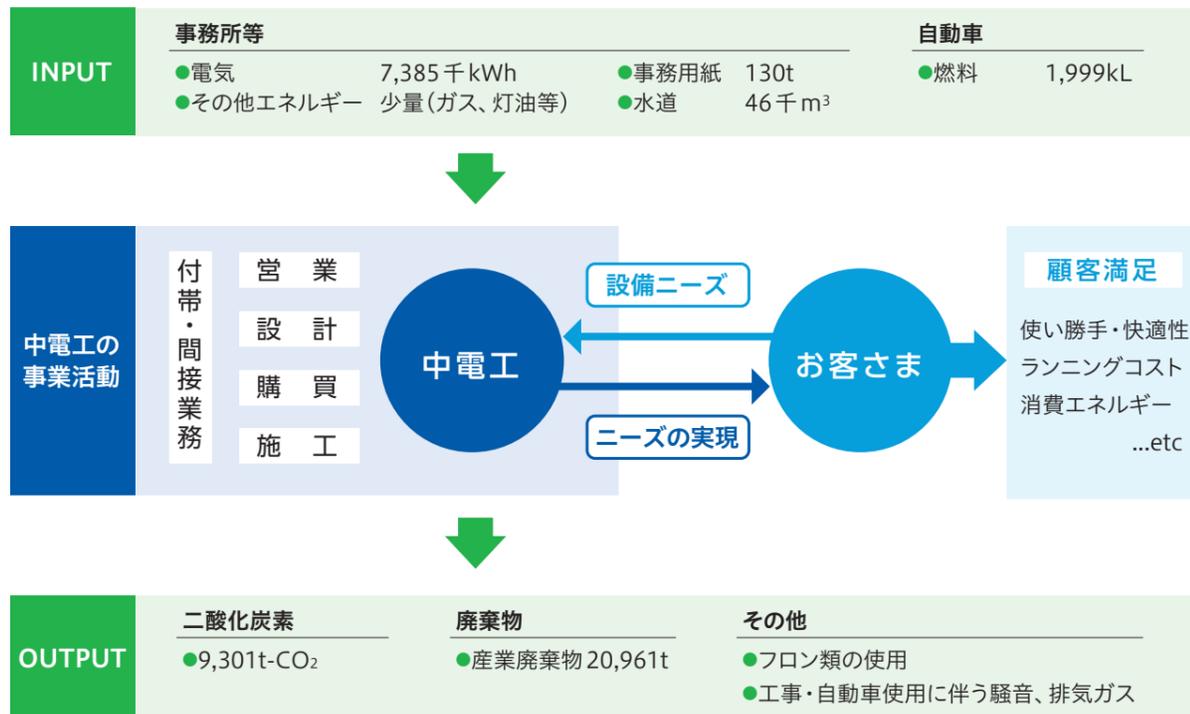
当社は「ZEB Ready」を実現した岡山統括支社新社屋の実績をもとにZEBリーディング・オーナー登録、ZEBプランナーを取得しています。

総合設備エンジニアリング企業である当社は、この強みを活かしてZEB化事業のコンサルティング経験を積み、多くのZEB化事業へ参画することで、今後もZEB実現と普及に努めていきます。



環境目標

環境負荷の全体像(2020年度実績)



2020年度環境目標と実績

項目	目標	実績
リニューアル工事に係る省エネルギー提案	提案件数 700件以上(500万円以上)	提案件数 750件
自家消費型太陽光提案	提案件数 40件以上	提案件数 49件
ZEB化提案	提案件数 3件以上	提案件数 7件
CO ₂ の排出削減	2030年度までに26%削減(2013年度比) ※2030年度目標は修正検討中	CO ₂ 排出量 21%削減 (2013年度比)
原油換算エネルギー使用量の削減	原油換算エネルギー使用量1%削減 (直近5年平均削減率)	原油換算エネルギー使用量 1%削減
自動車燃費の向上(高所作業車を除く) ※ガソリン車、ディーゼル車合算値	向上努力(2019年度11.8km/L)	燃費 11.8km/L
産業廃棄物の再資源化率向上	再資源化率 75%以上	再資源化率 79%
グリーン購入推進(用紙・文房具)	前年度より向上(2019年度81%) ※2020年度から目標の対象範囲を変更。 2019年度実績は対象範囲変更後の値	グリーン購入率 83%
環境事故の発生防止	環境事故発生 0件	環境事故発生 0件
地域環境保全活動の実施	積極的な実施を推進(新型コロナ禍に配慮して推進)	実施・参加件数 75件

主な環境パフォーマンスの推移

二酸化炭素排出量※1



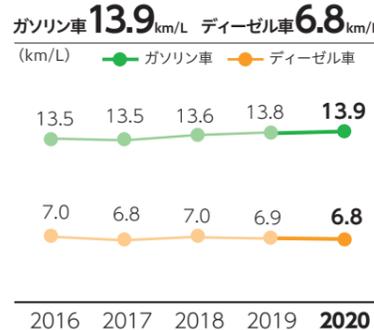
原油換算エネルギー削減率



原油換算エネルギー使用量※2(事務所等)



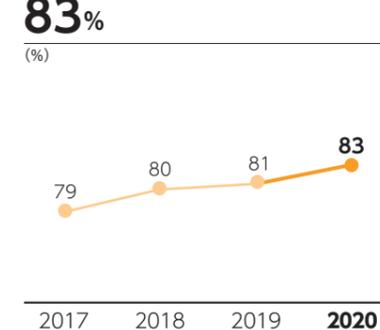
車両燃費



産業廃棄物



グリーン購入率



※1 二酸化炭素排出量は、原油換算エネルギー使用量および自動車で使用される燃料を対象に算定(電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用)。
 ※2 原油換算エネルギー使用量は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定される特定事業者に係るエネルギー・燃料を対象に算定。

人材

基本的な考え方

当社にとって、「人材」は最も重要な財産です。豊かな人間性を持った活力ある人材の育成を教育の原点として、技術の中電工を支える、次代を担う人材育成に努めています。

新入職員教育をはじめとする階層別研修や資格取得教育などによって、高度な技術・技能の習得、技術力のレベルアップを図り、時代の変化に応じて多様化するお客さまニーズに対応できる技術者を計画的かつ継続的に育成しています。

とりわけ、新入社員を含めた若年層の育成に力点をおき、職場内教育としてのOJTと、職場外教育としてのOFF-JTとを効果的に組み合わせて、知識・技術・技能習得のための教育を実施しています。

新入社員教育

各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1～6ヵ月を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同期入社仲間たちとの合宿生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。

3つの基礎力

1. 基本的な生活習慣と社会的マナー規範意識
2. 社員としての自覚と仲間意識
3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能

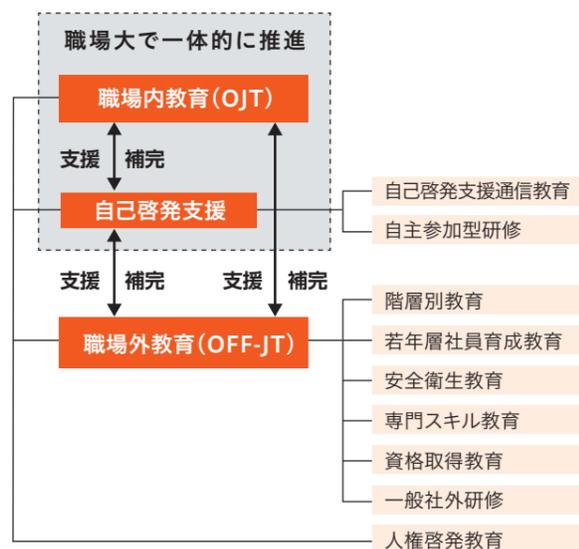


新入社員配電線教育

若年層社員の育成

若年層(入社1～3年目)社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、事務系社員は入社2年間、営業系・技術系社員は入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育(OFF-JT)と事業場での実務習得(OJT)を交互に繰り返し、知識・技術・技能の習得を図っています。

教育体系



自己啓発支援

全社員一人ひとりの積極的な「やってみよう」を支援する制度として、当社グループで通信教育制度を実施しています。この制度により開設されている講座は「実務コース」「マネジメントコース」「ワークライフバランス・セルフマネジメントコース」「一般教養コース」「資格取得コース」の5コースに分類され、各コースに含まれている講座は約200講座を数えます。



イントラネット(自己啓発支援)

技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年ごとに開催される国際大会の選考会を兼ねています。当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場しています。

2020年度、愛知県にて開催された第58回技能五輪全国大会には、広島県代表として当社から3名の選手が出場し、「電工の部」で1名が銅賞を受賞しました。



競技中の様子

女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。2016年には女性社員有志で構成する「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、女性同士による意見交換等の取り組みを展開しています。

また、2019年には、広島市から広島市男女共同参画推進事業者として一般表彰を受けました。これは、女性の能力発揮や職域拡大、仕事と家庭・地域活動との両立支援などに積極的に取り組み、他の模範となる事業者を同市が表彰しているものです。

これからも、女性活躍推進の取り組みを継続していきます。

株式会社中電工 行動計画

計画期間	2021年4月1日～2025年3月31日
当社の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職の継続的で着実な登用 ● 女性社員の継続的で着実な採用 ● 男性社員の積極的な育児参加
目標と取り組み内容	<p>目標1: 2024年度における管理職※に占める女性比率3.0%以上 ※管理職: 主任以上の役職配置者</p> <p>目標2: 毎年の女性採用比率5.0%以上(うち技術職2.0%以上)</p> <p>目標3: 2024年度における男性社員の育児休業取得率2.0%以上、平均取得期間1週間以上</p>

担当本部長メッセージ

業務本部長



大庭 秀明

ダイバーシティの取り組みを進め 企業と社員が共に成長していける 職場環境を築きます

会社の一番の財産は人材であり、社員一人ひとりが主役となり、働きがいを持って活躍していける組織づくりを目指しています。そのためには、企業と社員が共に変革し成長していくという視点で人材戦略の諸課題に向き合い、事業環境の変化に応じて柔軟に取り組んでいかなければなりません。

私が重視しているポイントは二つあります。一つは、働き方改革です。人材確保のために、働き方改革によるワークライフ・バランスの実現が急務であると考えています。DXを推進することで業務効率化、生産性向上を図り、労働環境の改善につなげていきます。もう一つは、次代を担うミドルおよびトップリーダーの育成です。これに向けては、まずは自律的なキャリアアップの仕組みづくりに着手しているところです。

建設業においては、若年者や女性の入職、定着が喫緊の課題であり、業界全体で取り組みを促進していますが、まだまだ厳しい状況にあります。そのようななか、当社としては、ダイバーシティの推進、浸透に注力しています。ダイバーシティは、単に人材確保のためではなく、企業が変革の時代に対応していく競争力を持つために、しっかりと取り組んでいく必要があります。

今後も、性別、年齢、障がいの有無や雇用形態の違いなどにかかわらず、すべての社員が個性を生かし、その能力を十分に発揮できる環境整備を一層進めていきます。

安全・衛生活動

2021年度 安全・衛生活動方針

「安全はすべてに優先する」という理念のもと、全社一丸となって「災害・事故」の根絶に取り組むとともに、心と体の健康づくり、保持増進に努めます。

また、依然として重大災害が多発し、交通重大事故も絶えない状況、更にコロナウイルスの感染が拡大している状況も踏まえ、次の重点目標に取り組みます。

重点目標

- 感電・アーク重大災害「ゼロ」
- 墜落・転落重大災害「ゼロ」
- 交通死亡事故・重大事故「ゼロ」
- 疾病・感染予防と健康障害の早期発見

重点実施事項

1. 安全最優先の意識と責任の自覚	安全最優先の意識を持ち、自らの責任を自覚して安全管理・安全行動を実践し、グループ企業、協力会社に対してもあらゆる機会を捉え指導・教育・支援する。
2. 法令、基準・ルールを理解と遵守	法令、基準・ルールについて、理解を深め遵守するとともに、過去に発生した災害事故の再発防止対策を確実に実施し、再発防止を図る。
3. リスク低減と不安全行動の排除	現場に即したリスクアセスメントによるリスク低減対策を検討・実施するとともに、現地RKY活動を確実に実践する。また、「一声かけ」を実践し、不安全行動は見逃さず勇気をもって指摘し排除することにより、労働災害の未然防止に努める。
4. 安全運転の徹底と心得	安全運転に極めて有効である「呼称運転」と、安全運転の基本である「かもしれない運転」を確実に実践し、運転者は重大な責任があることを自覚し安全運転に徹する。
5. 職場環境の整備	職場・現場および車両の5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を実践するとともに、設備・機械工具の使用前点検を実施し、不安全状態を確実に排除する。
6. 心と体の健康づくり	健康診断やストレスチェック等により、社員一人ひとりが心と体の健康状態を把握し、疾病予防と健康障害の早期発見・治療に努める。また、職場内での活発なコミュニケーションにより、活き活きとした明るい職場づくりを目指す。
7. 新型コロナウイルスへの感染予防対策の実施	新型コロナウイルスの感染予防のため、「新型コロナウイルス対策本部」が発信する最新の感染予防対策を再徹底し、着実に実践する。

安全意識の向上

当社では、現場で起こりうるさまざまな危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的とした「安全実習棟」を広島市安佐南区の当社研修所内に設置し活用しています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体感できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・アーク」「墜落」「転落・転倒」「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は、毎年、当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等の方々が疑似体験をしていますが、2020年度はコロナ禍のなか、1,500名程度の方が疑似体験をされ、広く利用いただいております。安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。

また、電気を専攻する高校生を招待し、安全実習設備等の体験・見学会を開催しています。(2020年度は中止)



安全実習棟



地上への墜落再現

車両の安全装備の拡充

交通事故「ゼロ」をめざすため、現在は事故防止の効果が高い安全サポートカーおよび衝突防止補助システム機器の導入を推進しています。

また、万が一交通事故が発生した場合には、すべての車両に導入しているドライブレコーダーの記録映像を活用して事故の全容解明に努めるとともに、事故映像を基にした情報をグループミーティング等で活用し、交通事故防止に努めています。

車両の安全装備の実績 2020年度末実績

全台数	2,058台
安全装備	
安全サポートカー	457台
衝突防止補助システム	1,347台
居眠り防止装置	254台
計	2,058台
ドライブレコーダー	2,058台

健康経営の推進

「健康経営」への取り組みは、社員一人ひとりが「心と体の健康づくり」に取り組むよう促すとともに、企業が社員への健康投資を行うことで、社員の活力向上、組織の活性化につなげ、業績向上と企業価値向上を図ることが目的であり、今後も継続して「健康経営」を推進していきます。

心の健康については、労働安全衛生法のストレスチェック制度に基づき、全社員を対象としたストレスチェックを毎年実施しています。結果を職場環境改善などの社内施策へ活用するほか、高ストレス者に対しては医師面接などを通じたフォローを適宜実施しています。

- 2020年度定期健診受診率 **100%**
- 2020年度ストレスチェック受検率 **97.1%**

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症に対応するため、2020年3月、本店業務本部総務部内に対策本部(対策準備本部)を設置しました。情勢の変化に合わせて感染症対策を講じるとともに、国内外のグループ企業に対し情報の収集・発信を実施しています。

引き続き、政府や自治体の指導に従うとともに、最新情報にも注視し、社員とその家族の健康と安全確保、感染拡大防止に取り組みながら、事業継続に努めます。

主な感染防止策

- 全社員への不織布マスクの配布
- 手指消毒剤、飛沫防止パネルの設置
- 不要不急の出張や集会の自粛
- リモートワーク、オンライン会議の活用
- 共用設備の日常的な消毒と換気



飛沫防止パネルを設置



医療用マスクと防護服を中国5県に寄贈

品質

お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるため、施工品質に関する管理体制を強化して不具合の絶無をめざすとともに、教育の徹底とお客さまとのコミュニケーションの充実により、施工品質・業務品質の向上を図っています。

また、お客さまアンケートを実施し、施工・営業活動の実施状況などについて“お客さまの声”を伺い、お客さま満足度の向上につなげています。

ISO 9001 審査登録状況

適用規格	ISO 9001:2015
登録日	2000年3月31日
登録事業者	株式会社中電工
活動範囲	電気・情報通信・空調・給排水衛生設備工事及び関連施設の設計・施工/架空送電線の建設工事/電気機器(配電盤、制御盤など)の設計・製作並びに施工
関連事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、東京・大阪本部、電力建設所、製器工場
登録番号	JQA/QM4594
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

顧客要望を管理するシステムの運用

工事施工ミスなどによりお客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

社内検査・品質パトロールの実施

施工品質を確保するために、お客さま引き渡し前に設備の社内検査を実施しています。また、施工の進捗に合わせて品質パトロールを適宜実施し、品質の確保に努めています。



検査の様子

地域共生

就業機会の提供

インターンシップ

当社では、学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけになればという思いでインターンシップ(夏季・冬季)を開催しています。

インターンシップでは、職場・現場見学や業務体験を通じて、社員が「毎日どのような仕事をしているのか」「どのようなことを考えながら働いているのか」など、建設業での就業を目と肌で感じていただいています。



インターンシップ

夏休みお仕事見学in中電工

内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」と連携し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象とした「夏休みお仕事見学in中電工」を開催しています。

将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事見学や女性技術者との交流の場を設けています。



女性社員との座談会

出張授業

経験豊富な「ひろしまマイスター認定者※」の当社社員や技能五輪の指導員が、中国地方の工業高校等を訪問し、自己のエピソードを交えながら、電気工事に関する技術指導や実演を行い、ものづくりの楽しさを教えることで、将来を担う人材の育成を支援しています。

※技能者の社会的評価の向上や技能尊重気運の醸成を図り、技能水準の向上、技能の継承・発展、後継者の育成等を推進するため、広島県内の特に優れた技能者を認定する制度で31職種151名(2021年8月19日現在)が認定されています。



出張授業



出張授業

おかげさま旬間の実施

おかげさま旬間は「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えのもと1992年から「真心旬間」と称してスタートし、2004年から「おかげさま旬間」として毎年11月に実施しています。(2021年からは「おかげさま月間」として11月に実施予定)

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、道路・公園等の清掃活動や公共施設の電気・空調設備の点検を行うとともに、中国地方の全小学校への電気に関する冊子の寄贈や、高校生を対象とした安全実習棟の体験・見学会、高所作業車の搭乗体験会などを行いました。



外灯の清掃



小学校への冊子の寄贈

中電工 陸上競技部

陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年4月に発足しました。

チーム目標である中国実業団駅伝優勝とニューイヤー駅伝入賞をめざし、日々練習に励みながら、地域社会奉仕活動の一環として「ランニングスクール」などのイベントにも協力しています。



ランニングスクール



ランニングスクール



取締役(社外取締役)
村田 治子

取締役(社外取締役)
江國 成基

取締役常務執行役員
東岡 孝和

取締役常務執行役員
西川 幸三郎

取締役常務執行役員
谷口 実男

常任監査役
緒方 秀文

監査役
松永 弘

監査役(社外監査役)
飯岡 久美

取締役(社外取締役)
餘利野 直人

取締役(社外取締役)
稲本 信秀

代表取締役専務執行役員
上野 清文

代表取締役社長
迫谷 章

代表取締役副社長執行役員
堤 孝信

取締役専務執行役員
山田 昌志

監査役(社外監査役)
竹内 万博

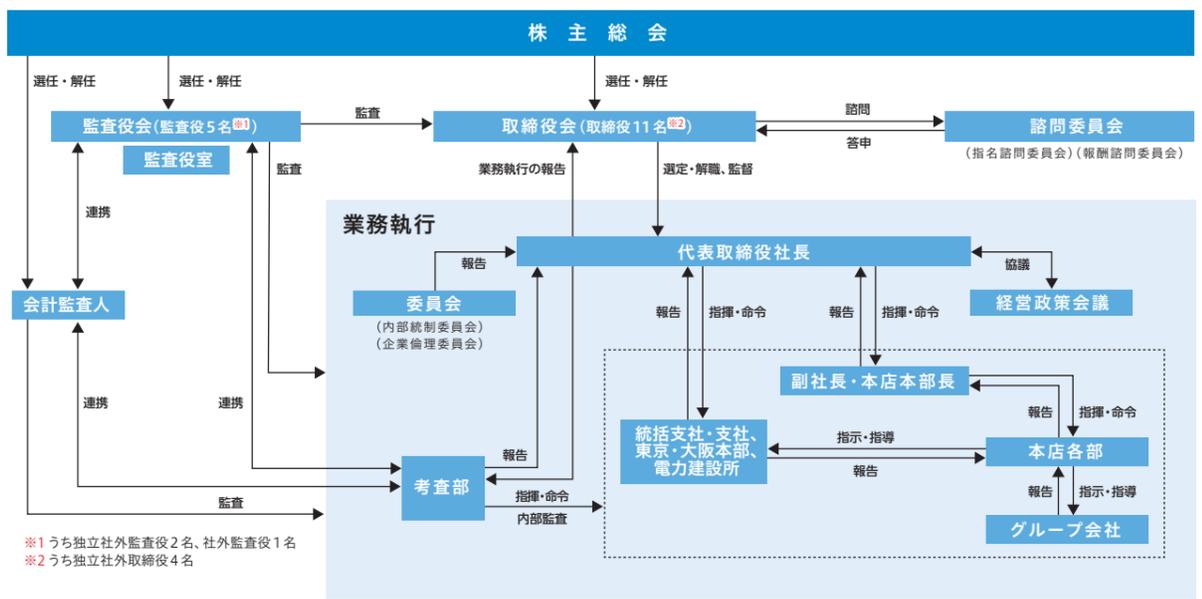
監査役(社外監査役)
重藤 隆文

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客さまのために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



※1 うち独立社外監査役2名、社外監査役1名
 ※2 うち独立社外取締役4名

取締役会・経営政策会議

取締役会は、取締役11名(うち独立社外取締役4名)によって構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。なお、取締役会の機動的な運営と効率化・活性化を図るため、これまで段階的に取締役の減員や社外取締役の増員を行っています。

また、役員候補の指名および取締役の報酬については、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図るため、独立役員が半数以上を占める指名諮問委員会および報酬諮問委員会へ諮ることとしています。これにより、決定プロセスをより客観的で透明性の高いものとしています。

さらに、事業年度における経営責任を明確にするため、

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしています。

また、当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方に賛同し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

取締役の任期を1年としています。

なお、監査役の報酬については、報酬諮問委員会へ諮ったうえで、監査役の協議により決定しています。

業務執行については、可能な範囲で代表取締役社長に委任していますが、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項については、会長および社長ならびに役付執行役員と、監査役が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、協議しています。

併せて、代表取締役社長を補佐する制度として、役付執行役員・執行役員制度を採用し、執行権限を委譲することにより業務執行機能の強化と意思決定の迅速化を図り、業務執行責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定および業務執行の効率化を図っています。

監査役会

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)によって構成され、監査方針・計画を策定しています。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行を監査しています。また、会計監査人から監査計画・監査結果の報告を定期的に受けるとともに、会計監査人の監査に立会し、適時に情報および意見の交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っています。

さらに、監査役は、内部監査部門である検査部から検査計画・検査結果の報告を適宜受けるとともに、適時情報交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っています。

なお、監査役には財務・会計・法務に知見を有する者も選任しています。

社外役員

社外役員の構成は、社外取締役4名、社外監査役3名です。社外取締役4名は独立役員であり、取締役会のみならず、取締役および監査役に加え、本店部長・支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることにより、取締役会の活性化および経営監督機能の強化に取り組んでいます。また、代表取締役と監査役に社外取締役を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査役による社外取締役への監査結果の報告などにより社外取締役の情報収集力の強化を図っています。

社外監査役は、中立的、客観的な立場のもと自ら監査を行うとともに、監査役、会計監査人および検査部の監査状況や重要な会議の内容について監査役会等を通じて情報を収集し、意見交換等を行うことにより監査を行っています。

社外取締役・社外監査役へのサポート体制

社外取締役について

取締役会事務局(総務部(秘書担当))が中心となり、年間の取締役会開催スケジュールをあらかじめ通知するとともに、取締役会資料を事前に送付のうえ、議案の概要を

適宜説明しており、取締役会欠席の場合は、議事録を基に、議事の概要を報告することとしています。

また、報道発表の内容など、会社の動きをメールなどにより、適宜情報提供しています。

なお、社外取締役には、経営幹部会議への出席や各種行事への参加および会議資料の送付など必要な情報を的確に提供する工夫を行っています。

社外監査役について

監査役を補佐する専任部門として設置している監査役室が、社外監査役を含めた監査役に関する業務全般についてサポートしています。

内部監査

内部監査は、検査部に専任スタッフ9名を配置し行っています。

検査部は、中期経営計画等の主旨を踏まえ、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的とした検査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、指導・指摘した事項を社長および経営政策会議に報告しています。

また、検査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、独立的な評価を行い、「内部統制委員会」に報告することとしています。

なお、検査結果については、定期的に監査役へ報告するとともに、随時意見交換を行い、連携を図っています。

会計監査

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は2名であり、補助者は、公認会計士5名、その他12名です。

また、監査役会は、会計監査人の選任手続きを通じて、会計監査人に責務の認識を促すとともに、必要に応じて情報共有を図るなど適正な監査の確保に向けて適切な対応を行っています。

なお、会計監査人と社長は、面談を定期的(年1回以上)に行うとともに、会計監査人からの要請があれば、随時面談することとしています。

役員報酬

当社の役員報酬の額またはその算定方法の決定方針は以下のとおりです。

1. 役員報酬の基本的な考え方

- ・職務遂行の基本的な対価として相応の報酬額とする。
- ・企業価値の継続的向上につながる報酬体系とする。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対し、わかりやすい報酬体系とする。

2. 役員報酬に係る基本方針

a. 取締役報酬の基本方針

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬により構成する。ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみ支給する。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。
- ・短期的な業績向上へのインセンティブを強化するため、業績連動報酬を支給する。
- ・中長期的な業績向上へのインセンティブと、株式価値向上を目指すため、株価連動報酬を支給する。

b. 監査役報酬の基本方針

監査役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。

3. 個人別の報酬の額または算定方法の決定および支給時期に関する方針

a. 取締役に関する方針

○基本報酬

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

○業績連動報酬

連結営業利益に応じて変動する報酬制度とする。

個人別の報酬額は、連結営業利益水準の各段階において役職ごとに標準報酬額を定め、職務執行による貢献度に応じてこれを調整することと定めた基準に基づき決定し、毎年6月の取締役の任期満了後に現金にて支給する。

○株価連動報酬

譲渡制限付株式報酬を支給する。

個人別の支給株式数は、役割や責務に応じて役職ごとの株式付与相当額を定めた基準と株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価に基づき決定し、毎年、取締役就任から1カ月以内に取締役会で株式の割当決議を行い、当該決議日からさらに1カ月以内に株式を支給する。

b. 監査役に関する方針

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

4. 個人別の報酬の支給割合の決定に関する方針

報酬が企業価値の継続的向上へのインセンティブとして有効に機能するよう、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬と変動報酬(業績連動報酬および株価連動報酬)の比率を「5:1~5」程度とする。

なお、社外取締役および監査役の報酬については、基本報酬のみとする。

5. 個人別の報酬の決定方法

取締役の基本報酬および業績連動報酬は、決定プロセスの透明性・客観性を強化するため、独立役員が半数以上を占める報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会から一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定する。また、株価連動報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会で決定する。

監査役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、監査役の協議により決定する。

2020年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株価連動報酬		
				株式報酬型 ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	422 (12)	230 (12)	146 (-)	11 (-)	33 (-)	13 (3)
監査役 (うち社外監査役)	69 (16)	69 (16)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (3)

※株式報酬型ストックオプションは、譲渡制限付株式報酬の導入に伴い、2020年度において新たに付与していませんが、過年度の付与分のうち2020年度に費用計上した額を記載しています。

業績連動報酬の報酬額表

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	230百万円以内
80億円以上~120億円未満	190百万円以内
60億円以上~80億円未満	155百万円以内
40億円以上~60億円未満	125百万円以内
20億円以上~40億円未満	80百万円以内
10億円以上~20億円未満	40百万円以内
10億円未満	0

※業績連動報酬の支給対象は、社外取締役を除く取締役としています。

内部統制委員会

内部統制については、中電工グループ一体となって適正な事業活動を推進するため、取締役会にて内部統制システム構築の基本方針を決定し体制を整備しています。この基本方針に基づき、中電工グループ全体の内部統制の充実および推進を図るための基本的事項を「内部統制規程」に定めるとともに、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、社長、企画本部長および業務本部長ならびに審査部長によって構成され、監査役出席のもと、原則として年3回開催し、内部統制の充実および推進に関する事項を審議し、その結果を経営政策会議に報告するとともに、そのうち重要な事項を取締役に付議しています。

企業倫理委員会

企業倫理については、「企業理念」の行動指針をより具現化し、従業員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。また、事業活動の公正さを確保し、株主、顧客および地域社会等からの信頼を維持・向上できるように企業倫理推進の取り組みに関する基本的事項を「企業倫理規程」に定めるとともに、企業倫理委員会を設置しております。加えて、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

企業倫理委員会は、社長、副社長および業務本部長ならびに社外有識者3名によって構成され、監査役出席のもと、

原則として年2回開催し、企業倫理推進に関する事項を審議し、その審議内容および審議結果を取締役に報告しています。

グループ企業の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ企業の業務の適正を確保するための体制整備の状況については、グループ企業統括部門である経営企画部が、グループ企業の適法かつ適正な事業活動の推進、ならびにコンプライアンス体制の整備につき、適切に指導・支援するとともに、当社が設置している「企業倫理ヘルプライン」は、グループ企業の従業員等も利用者とし、その相談・通報に的確な対応を行っています。

また、審査部は、グループ企業の監査を実施し、指導・指摘を行い、当社の監査役は、必要により、グループ企業の調査を行うとともに、グループ企業の監査役から監査に関する報告を求めています。

そのほか、企業グループにおけるリスク管理を推進する体制整備については、当社の関係部門が連携して適切に指導・支援を行っています。

加えて、グループ経営要綱を定め、グループ企業における重要な業務執行の決定に際して、必要により当社への協議を求め、グループ経営に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合、または発生が見込まれる場合には、当社への報告を求めています。

株主・投資家への情報開示

個人投資家向けに定期的説明会を開催	年1回以上開催 直近の実施状況 ※2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で説明会の開催を自粛しています。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	年2回、定期的に開催 直近の実施状況 ●2020年度第2四半期決算説明動画配信 (2020年11月20日～) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度第2四半期決算説明会を中止し、社長が説明する動画をWeb配信しています。 ●2020年度決算説明会(ライブ配信) (2021年5月27日) 2020年度決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Webによるライブ配信を行い、業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しています。また、その説明会の録画をWeb配信しています。
IR資料のWebサイト掲載	株主・株式情報(株主総会、定款、配当金、株主メモ等)、中電工レポート、決算短信、有価証券報告書/四半期報告書、決算説明会/会社説明会資料、株主通信(IR通信)、その他IR資料(業績・配当予想の修正に関するお知らせ等)を掲載しています。 IR情報 https://www.chudenko.co.jp/info/

社外取締役メッセージ

中電工グループの企業価値向上に向けて
異なる視点を持って経営を監督し
考える場を提供していきます

社外取締役(独立役員)
稲本 信秀



Q1. 社外取締役として重視していることをお聞かせください

一般論として第三者の目で経営を監督することで、中電工の持続的、かつ、健全な成長と、中長期的な企業価値の向上に貢献するということだと思っております。また、私自身も前職のマツダの取締役で経験してきましたが、社内の立場では言いにくいこともあります。1つの企業文化で育った人々たちでは、考え方が偏ることがあるので、違う文化で育った私が違う角度で意見を述べる必要になると思っています。

社内の人が思っても口に出せないことや、気づかないことに意見することで、社内の人に考えてもらい議論してもらおう場を提供することを重視し、そうした取り組みを行っていきたくと考えています。

Q2. 中電工のガバナンスについて、どのように評価されていますか

コーポレート・ガバナンスや、取締役会について、社是の「真心」を重視して真摯に取り組み、網羅的に対応されていますし、社外の私たちには、取締役会で審議される内容を事前に説明していただくので、理解を深めることができいております。一方で、何か受け身のようなと感じることがあります。ビジネスは常に競争にさらされており、会社全体として危機感を持って対応していかなければならないと考えています。

Q3. 中長期的な観点から、中電工への期待や課題をお聞かせください

私が中電工に対し一番感じている課題は、社員の皆さんが、中電工を将来どのような会社になりたいかということ、考えながら業務に臨んでいるのかということ、また、中電工は総合設備エンジニアリング企業として、同業他社にどんな技術力で勝っていくのか、どんな光る技術を持つのかということ、です。

私の個人的な意見としては、東京などの都市圏への進出も頑張っていますが、そこで最先端の技術を吸収し、中国地方に還元し、中国地方で真にリーディングカンパニーになれるように頑張ってもらいたいと考えています。

略歴

- 2001.6 マツダ株式会社 取締役 物流本部長
- 2002.3 同社 取締役 技術本部長
- 2002.6 同社 執行役員 技術本部長
- 2003.6 同社 執行役員 品質本部長
- 2007.4 同社 常務執行役員 品質・環境担当
- 2008.4 同社 常務執行役員 国内営業本部長
- 2008.11 同社 常務執行役員 国内営業担当 国内営業本部長
- 2011.4 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売担当
- 2012.6 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売・カスタマーサービス担当
- 2013.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・第一法人販売統括、マツダ(中国)企業管理有限公司 董事長
- 2015.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・第一法人販売統括、グローバル監査担当、マツダ(中国)企業管理有限公司 董事長
- 2016.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・法人販売統括、グローバル監査担当
- 2017.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・法人販売統括
- 2019.6 同社 特別顧問(2019年10月退任)
- 2020.6 当社 取締役(現)

コンプライアンス

コンプライアンス

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、「企業理念」の行動指針第4項「社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。」をより具体化し、役員および社員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、中期経営計画においては「コンプライアンス方針」に基づく、コンプライアンスを最優先した企業活動を推進しています。

グループ企業大でのコンプライアンス教育の実施

グループ企業を含めたすべての役員および社員(契約社員・派遣社員等を含む)を対象にした「コンプライアンス教育」を、コンプライアンス部門と各所の企業倫理推進員が

連携して実施しています。これは、一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、グループ企業大でコンプライアンス徹底の認識を共有することを目的としています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は会社を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



グループ企業での教育

リスク管理

リスク管理

当社グループの事業に関して、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。

これらのリスクは、当社グループにおいて定期的に「洗い出し」「評価」「対応策の検討」を行う中で、影響度合い・発生頻度を踏まえて抽出したものであり、当社グループでは「経営層が関与すべきリスク」として管理しています。

また、ここで抽出したリスク以外にも「材料費・外注費の高騰リスク」「取引先の信用リスク」「保有有価証券の時価下落リスク」等があります。

1. 品質不良のリスク

当社グループにおいて、設備工事の設計・施工段階及び製品の企画・製造段階における人的ミス等により重大な品

質問題が生じた場合、その修復にかかる多額の費用負担の発生、施工遅延・納期遅延による賠償請求の発生や、これらによる取引停止等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法令・コンプライアンス違反のリスク

当社グループにおいて、建設業法、労働安全衛生法をはじめとする関連法規等への抵触や、コンプライアンスに反する事業運営や業務処理が行われた場合、刑事罰や取引停止、社会的信頼の失墜、多額の課徴金や賠償請求の発生等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 受注環境悪化のリスク

当社グループの主要取引先である中国電力グループを始めとする民間企業及び官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合、当社グループとして必

要とする受注が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 労働災害・交通事故のリスク

当社グループは、建設現場等を多数有しており、安全面を最優先に配慮・対策を行っていますが、それでも労働災害・交通事故が発生した場合、人的損失及び被災者・被害者への補償、司法・行政による処罰、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティのリスク

当社グループは、取引先情報や機密情報を保有している中で、近年、不正なアクセスやサイバー攻撃を受ける事案も発生しています。

これらの情報が人的ミス、技術的過失及び不測の事態により外部漏洩もしくは消失した場合、多額の賠償請求の発生や取引停止、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. M&A・出資参画事業のリスク

当社グループは、主要事業である設備工事業を中心に、事業拡大や競争力強化を目的として、M&Aや事業出資への参画等を行っています。

しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収した事業や出資した事業等が計画どおりに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害等のリスク

当社グループは、国内及び海外に多数の事務所等を持っています。

地震、津波、台風等の大規模な自然災害や、新型コロナウイルス等の感染症のまん延により、社員や施設への直接的な被害のほか、流通・交通網の遮断や混乱、さらには社会・経済の停滞・混乱等による間接的な被害を受ける可能性もあります。

このような場合、事業活動の中断・遅滞等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. グループの内部統制リスク

当社グループは、国内・海外において事業展開する中で、内部統制システムの整備・維持を図り各種法規の遵守に努めていますが、不適正事案等の発生により内部統制の有効性が維持できない場合、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 人材確保・育成のリスク

当社グループの主要事業である設備工事業では、新規入職者の減少や高い離職率によって高齢化が進み、将来の担い手確保が喫緊の課題となる中で、必要となる国家資格や技能を有する人材が必要な時期に確保できない場合、施工能力不足により売上が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 長時間労働・過重労働のリスク

当社グループにおいて、人材不足や建築工程の遅延による施工工程の逼迫、不測の事態への対応などにより長時間労働や過重労働が発生する場合、社員の健康不良や生産性の低下、優秀な人材の外部流出等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業継続計画(BCP)

電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより一般社会に対して大きな使命を負っており、災害に備えて準備を整えておく必要が高いといえます。そこで当社は、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続計画を策定しています。役員および社員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制確認や安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的の実施しています。



本店での訓練の様子(特別非常対策本部)

11カ年の財務サマリー(連結)

単位:百万円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
損益の状況											
売上高	116,535	110,332	118,038	136,396	145,547	147,752	147,935	148,300	153,322	168,888	184,482
売上原価	101,754	95,814	100,597	119,376	126,062	126,326	126,556	127,540	133,986	147,620	159,078
売上総利益	14,780	14,517	17,440	17,019	19,485	21,425	21,379	20,759	19,335	21,268	25,404
販売費及び一般管理費	14,067	14,668	14,197	9,788	10,054	10,448	11,703	12,224	12,848	12,934	15,921
営業利益	713	▲150	3,243	7,231	9,430	10,977	9,675	8,535	6,486	8,333	9,482
営業外収益	1,962	2,060	2,796	10,718	6,748	3,885	2,285	3,338	2,504	2,956	2,556
営業外費用	49	50	94	87	48	58	90	129	69	101	139
経常利益	2,627	1,859	5,946	17,861	16,130	14,804	11,871	11,744	8,921	11,188	11,899
特別利益	288	36	704	107	30	1,350	1,659	97	1,837	1,240	1,004
特別損失	469	3,621	2,827	123	502	318	285	208	911	3,292	85
税金等調整前当期純利益	2,445	▲1,726	3,822	17,844	15,658	15,836	13,246	11,632	9,848	9,136	12,818
親会社株主に帰属する当期純利益	1,224	▲3,121	1,665	13,502	10,492	10,889	9,273	7,809	6,160	4,795	8,119
財産の状況											
総資産	221,830	216,241	226,968	248,314	261,858	260,073	263,618	269,875	267,181	274,976 ^{*2}	276,519
純資産	178,516	175,932	188,152	202,804	216,047	215,058	217,013	222,373	218,036	212,043	218,747
設備投資額	3,810	2,419	1,961	4,571	3,776	3,802	3,264	4,589	3,811	2,279	2,151
研究開発費	59	49	42	88	97	170	178	332	240	156	235
減価償却費	1,788	2,063	2,154	2,303	2,601	2,678	2,790	2,862	2,960	2,776	2,839
自己資本比率 (%)	79.9%	80.8%	82.4%	81.1%	81.8%	81.9%	81.5%	81.8%	80.2%	75.7% ^{*2}	77.6%
キャッシュフローの状況											
営業活動によるCF	5,007	▲2,603	7,371	8,685	5,142	10,460	10,719	6,700	10,126	11,835	9,116
投資活動によるCF	▲1,180	2,217	7,686	12,411	▲12,761	9,339	▲1,231	▲6,499	▲25,559	▲15,725	6,344
財務活動によるCF	▲1,613	▲930	▲2,373	▲2,595	▲2,759	▲7,436	▲9,207	▲5,055	▲5,712	▲6,438	▲7,182
現金及び現金同等物残	26,105	24,886	37,581	56,095	45,724	58,314	58,580	53,740	32,566	22,242	30,477
1株当たりの情報											
1株当たり純資産 (円)	3,018.24	2,974.30	3,181.27	3,426.03	3,638.40	3,654.78	3,844.92	3,909.09	3,855.67	3,739.30	3,870.58
1株当たり当期純利益 (円)	20.84	▲53.13	28.35	229.81	178.29	185.97	160.20	139.61	110.22	86.13	146.13
1株当たり配当金 (円)	20	20	20	30	62	72	72	94	104	104	104
配当性向 (%)	96.0%	—	70.5%	13.0%	34.8%	38.7%	44.9%	67.3%	94.4%	120.7%	71.2%
主な指標											
売上総利益率 (%)	12.7%	13.2%	14.8%	12.5%	13.4%	14.5%	14.5%	14.0%	12.6%	12.6%	13.8%
売上高営業利益率 (%)	0.6%	▲0.1%	2.7%	5.3%	6.5%	7.4%	6.5%	5.8%	4.2%	4.9%	5.1%
売上高経常利益率 (%)	2.3%	1.7%	5.0%	13.1%	11.1%	10.0%	8.0%	7.9%	5.8%	6.6%	6.5%
売上高当期純利益率 (%)	1.1%	▲2.8%	1.4%	9.9%	7.2%	7.4%	6.3%	5.3%	4.0%	2.8%	4.4%
自己資本利益率(ROE) (%)	0.7%	▲1.8%	0.9%	7.0%	5.0%	5.1%	4.3%	3.6%	2.8%	2.3%	3.8%
総資産当期純利益率(ROA) (%)	0.6%	▲1.4%	0.8%	5.7%	4.1%	4.2%	3.5%	2.9%	2.3%	1.8%	2.9%
株価収益率(PER) (倍)	50.77	—	32.56	7.75	13.14	12.09	14.73	20.61	20.48	25.55	16.16
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.35	0.29	0.29	0.52	0.64	0.62	0.61	0.74	0.59	0.59	0.61
その他											
発行済株式数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117
自己株式数 (株)	6,380,935	6,381,998	6,382,419	6,136,172	6,091,412	6,780,936	2,024,710	1,994,845	2,481,265	2,060,413	2,437,064
期末株価 (円)	1,058	850	923	1,784	2,342	2,249	2,359	2,877	2,257	2,201	2,361
非財務情報											
従業員数 (人)	4,330人	4,265人	4,149人	4,089人	4,063人	4,105人	4,167人	4,190人	4,210人	4,474人	4,468人

※1 2014年度より工事原価の計上方法を変更しているため、2013年度の損益および財産の状況について遡及処理後の数値を記載しています。

※2 2020年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

会社概要

商号	株式会社 中電工 (CHUDENKO CORPORATION)
設立	1944年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411(代表)
従業員数	連結：4,468名 個別：3,366名(2021年3月31日現在)
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、電力建設所

沿革

1944年(昭和19年)	電気工事12社が統合し、広島市小町に中国電気工事株式会社を設立
1950年(昭和25年)	東京事務所(現 東京本部)を開設
1970年(昭和45年)	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年(昭和47年)	東京証券取引所市場第一部に指定
1980年(昭和55年)	社は「真心」を制定
1990年(平成2年)	商号を株式会社中電工に変更
1996年(平成8年)	本店を広島市中区小網町(現在地)に移転
2001年(平成13年)	企業理念を制定
2010年(平成22年)	マレーシアにCHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2016年(平成28年)	杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化
2017年(平成29年)	RYB Engineering Pte.Ltd.をグループ化
2020年(令和2年)	株式会社昭和コーポレーションをグループ化

中電工グループ

連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーベック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社中電工エレクトック 広島・島根※1	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレクトック 岡山・鳥取	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレクトック 山口※2	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
株式会社昭和コーポレーション	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	RYBグループの運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工
RYB Corporation Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工

※1 2021年7月、株式会社広島エレクトックが株式会社島根エレクトックを吸収合併し、商号を変更しています。
 ※2 2021年4月に株式会社山口エレクトックから商号を変更しています。

非連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業
株式会社中電工 ワールドファーム	農業に関する事業

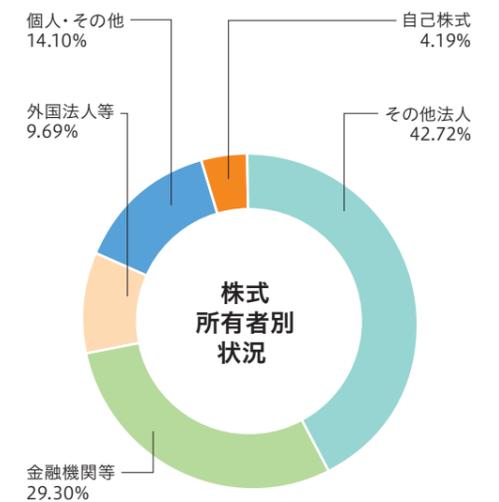
株式情報

株主の状況 (2021年3月31日現在)

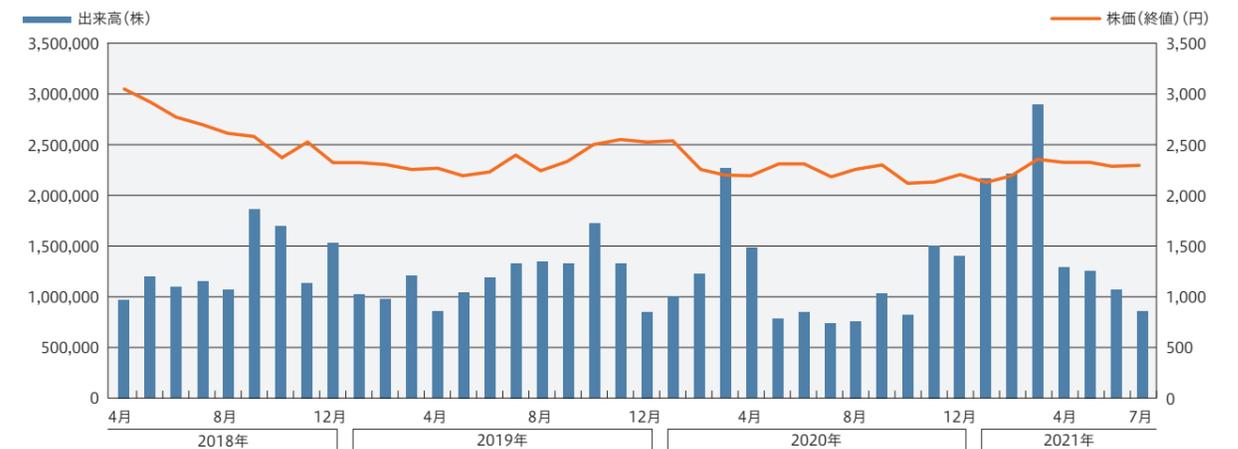
発行可能株式の総数 2億6,000万株
 発行済株式の総数 55,701,053株
 (自己株式 2,437,064株を除く)
 株主数 8,997名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892,259	39.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,329,200	4.18
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673,900	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,526,500	2.74
株式会社中国銀行	1,398,619	2.51
株式会社山陰合同銀行	1,256,481	2.25
明治安田生命保険相互会社	1,129,465	2.02
株式会社広島銀行	1,036,180	1.86
中電工従業員株式投資会	1,036,179	1.86
株式会社山口銀行	1,000,279	1.79



株価および出来高の推移



問合せ先

株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号
 企画本部 経営企画部 IR担当
 TEL: 082-233-9034 FAX: 082-234-8075



<https://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。